



Our planet

国連環境計画 (UNEP) 機関誌

—私たちの地球— 日本語版 2009.Vol.3 (通巻16号)

ファン・ラファエル・エルヴィラ・ケサーダ
世界環境デー (6月5日)

ジャン＝ルイ・ボルロー
グリーンな成長

エル・ハッサン・ビン・タラール王子
太陽光革命

フェルナンド・アダッド
生きるために学ぶ

YOUR PLANET NEEDS YOU
地球はあなたを必要としている

practical action
実際の活動



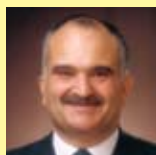
PAGE 6

ファン・ラファエル・エルヴィラ・ケサーダ : 架け橋になる
6月5日の世界環境デーに、メキシコがいかに世界の意識を高めるかについて述べる。



AGE 8

ジャン＝ルイ・ボルロー : グリーンな成長
グリーンな成長の基礎を築くためのフランス政府の計画を解説する。



PAGE 11

エル・ハッサン・ビン・タラール王子 : 太陽光革命
砂漠の太陽光発電を活用するための共同計画によって、クリーンで持続可能な電力が世界に供給され、気候変動に立ち向かえる可能性を説明する。



PAGE 14

フェルナンド・アダッド : 生きるために学ぶ
ブラジルの画期的な政策において、環境教育が影響力を増していることを概説する。



PAGE 20

アンナ・レーマン : お金のなる木はある
森林を守るためのコミュニティや政府への積極的な奨励策によって、そびえ立つ木々が世界の市場で新たな商品となり得る可能性について述べる。

<英語版> May 2009

Our Planet, the magazine of the United Nations Environment Programme (UNEP)

PO Box 30552 Nairobi, Kenya | **Tel:** (254 20)7621 234

Fax: (254 20)7623 927 | **e-mail:** unepubb@unep.org

Director of Publication: Satinder Bindra | **Editor:** Geoffrey Lean

Coordinator: Naomi Poulton | **Assistant Coordinator:** Anne-France White

Special Contributor: Nick Nuttall | **Editorial Assistant:** Wambui Munge

Distribution Manager: Manyahlesha Kebede | **Design:** Amina Darani

Produced by: UNEP Division of Communications and Public Information

Printed by: Progress Press | **Distributed by:** SMI Books

Cover Photo: © Gallo Images/Getty Images

インターネットからの閲覧は、日本語版→ www.ourplanet.jp

英語版→ www.unep.org/ourplanet または www.ourplanet.com

<日本語版> 通巻16号

編集兼発行人: 宮内 淳

編集・発行所: NPO法人地球友の会

東京都中央区東日本橋2-11-5 (〒103-0004)

電話03-3866-1307 FAX 03-3866-7541

翻訳者: 株式会社HORSE PARK INTERNATIONAL

松井光代/松下伸子/山田真琴/宇垣彩香/佐藤泉

翻訳協力: 野澤汎雄 | **デザイン:** Amina Darani | **表3写真:** 白川由紀

制作: (株)セントラルプロフィックス | **印刷・製本:** (株)久栄社

用紙提供: 三菱製紙(株) | **協力:** 東京都中央区

助成: 連合・愛のキャンパ

Printed in Japan

*本誌は非売品です。





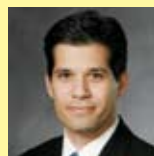
ディバル・チャンドラ・バルア : グリーン・ライト
 手ごろな価格の再生可能エネルギーが、貧しい農村地域の住民に
 電力と雇用をもたらすことを示す。

PAGE 24



リー・ヤン : 低炭素の中国
 中国が気候変動に立ち向かうために何を行っているかを述べ、
 グリーン経済を構築するために緊急の行動が必要であることを呼びかける。

AGE 28



シャイ・アガシ : 石油依存からの脱却
 電気自動車の画期的なシステムを実現するために、
 環境への利益と経済的利益がいかに両立するかを説明する。

PAGE 30



シャキーラ : 子供たちのためにしていること
 世界中の最も貧しくて弱い子供たちを救うための支援をしている彼女のプロジェクトについて語る。

PAGE 34



この日本語版は、FSC 認証紙を使用し「大豆油インキ」を使い、ISO14001 認証工場において「水なし印刷」で印刷しています。また、省資源化（フィルムレス）に繋がるCTPにより製版しています。



books—書籍 **PAGE 4**

はじめに **PAGE 5**

awards and events—賞と行事 **PAGE 10**

数字にびっくり **PAGE 13**

products—関連品 **PAGE 17**

実際の活動 **PAGE 18**

ひとつこと **PAGE 23**

people—注目の人々 **PAGE 26**

WWW **PAGE 33**

UNEP 地球環境情報展 **PAGE 36**

東芝の環境への取り組み **PAGE 38**

UNEP は
 環境にやさしいやり方を、
 世界中で、そして同時に自分たち
 自身の行動の中で推進しています。

英語版は100%リサイクルされた紙を使用し、
 植物ベースのインクやその他
 環境に配慮した手法を採用しています。
 我々の方針は、流通にともなう
 二酸化炭素排出量を低減することです。

*「Our Planet」日本語版は、日本語を母国語とする人々のために国連環境計画（UNEP）に代わって出版するもので、翻訳の責任はNPO法人地球友の会にあります。
 *本誌の内容は、必ずしもUNEPおよび編集者の見解や政策を反映するものではなく、公式な記録内容でもありません。また、本誌で採用されている名称ならびに記述は、い

かなる国、領域、都市やその当局に関する、あるいはその国境や境界線に関するUNEPの見解を示すものでもありません。

*すべてのドルは米（US）ドルを指します。
 *本誌の無断複写（コピー）は、著作権法上での例外を除き禁じられています。



The Natural Fix? The role of ecosystems in climate mitigation

(自然による回復? 気候緩和に生態系が果たす役割)

biosequestration (= 生物の隔離) に関する rapid response assessment (= 迅速対応評価) により、自然生態系、農業生態系、生物工学システムなどの生物学的システムが炭素隔離に果たす役割についての現状の認識が統合される。関連する社会的、経済的、環境的側面に配慮し、さらに得失も考慮しながら、biosequestrationを促進するための実現可能な政策が検討されている。この評価では、生態系の持つ炭素吸収能力への気候変動の影響についても考察する。

The Environmental Food Crisis: The Environment's Role in Averting Future Food Crises

(環境食糧危機: 将来の食糧危機回避における環境の役割)

UNEP が発表した新たな迅速対応評価の報告書では、何らかの対策を講じなければ、環境劣化によって、世界の食糧生産は2050年までにおよそ25%減少するだろうと警告している。UNEP/GRID アレンダールの迅速対応評価チームとUNEP 世界自然保全モニタリングセンター



(UNEP-WCMC) による本報告書は、気候変動や水ストレス、外来害虫、土地の劣化が世界の食糧確保や食糧価格、地球上の生物に及ぼす影響を与えるか、また、どうすればより持続可能な方法で世界の食糧を確保できるかについて、国連が初めてまとめたものだ。報告書では、食品廃棄物と廃棄魚のリサイクルに対する賢明で独創的な取り組みを呼びかけている。



World Water Development Report 3: Bridging Divides for Water

(世界水開発報告書3: 水問題解決のための架け橋) (Earthscan, 2008)

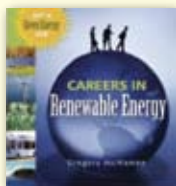
2009年3月にイスタンブールで開催された第5回世界水フォーラムにおいて発表された国連の「世界水開発報告書」によると、世界の水危機を回避しようとするなら、早急な対策が必要である。国連水関連機関調整

委員会 (UN-Water) を構成する26の国連機関と団体が共同で作成した本報告書は、世界の淡水資源の状況を総合的に分析するものだ。また、水の需要と供給の変化が、いかに世界情勢の影響を受けているか、またいかに世界情勢に影響を与えているかについて、初めて解説している。

Careers in Renewable Energy: Get a Green Energy Job

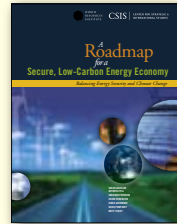
(再生可能エネルギー分野の職業: グリーンエネルギーの仕事に就く)

Gregory McNamee 著 (PixyJack Press, 2008)



本書には、急成長中の再生可能エネルギー分野における仕事を求めている人のための情報と資料が満載だ。読者は、どうすれば

リーンエネルギーが将来的に自分たちの専門職となり得るかを知ることができ。他にも、太陽光や風力エネルギー、バイオ燃料、水素エネルギーや燃料電池、地熱エネルギー、水力エネルギー、グリーンビルディング、気候研究、エネルギーの管理と効率化など、さまざまな分野の多くの仕事に注目している。



A Roadmap for a Secure, Low-Carbon Economy: Balancing Energy Security and Climate Change

(安定した低炭素経済へのロードマップ: エネルギー安定供給と気候変動のバランスをとる)

Sarah Landislaw, Kathryn Zyla, Jonathan Pershing, Frank Verrastro, Jenna Goodward, David Pumphrey, Britt Childs Staley 著 (World Resources Institute, 2009)

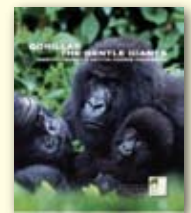
戦略国際問題研究所 (CSIS) のエネルギー国家安全保障プログラムと世界資源研究所 (WRI) が発行した本報告書は、エネルギー安定供給と気候変動に同時に取り組むための一連の政策を明らかにするものだ。さらに、このロードマップは3部で構成され、安定した低炭素経済への移行について考察している。

Gorillas: The Gentle Giants

(ゴリラ: 優しい巨人)

Martin Harvey, Letitia Farris-Toussaint 著 (Evans Mitchell Publications, 2009)

132ページにわたる本書の特徴は、ためになる文章と印象的な映像の組み合わせによって、ゴリラの歴史や特徴、習性を教えてくれる点だ。読者は、この魅力的な生き物の家族生活や生息環境、そして今後彼らが直面するであろう問題を実感できる。著者の Letitia Farris-Toussaint は、密猟、病気、森林減少、武力紛争の影響といった問題に直面したゴリラの、生き残りをかけた闘いについて論じている。この風格ある生き物が (チンパンジーに次いで) 私たち人間に最も近い親類であることは、Martin Harvey の写真に収められた彼らの表情やしぐさを見れば十分に明らかだ。本書は、ゴリラの生存を支援するもので、2009年の国際ゴリラ年 (YoG) を記念して出版された。

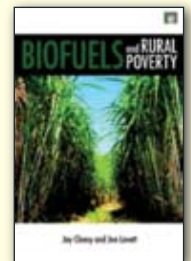


Biofuels and Rural Poverty

(バイオ燃料と地方の貧困)

Joy Clancy, Jon Lovelt 著 (Earthscan, 2009)

貧困縮小に果たすバイオ燃料の役割は概して、エネルギー安定供給や気候変動の観点から模索されることが多い。本書は逆に、輸送用代替燃料の大量生産が、おもに途上国の農村部や、また先進諸国の貧しい農村地域にも与え得る影響について検討するものだ。3つの主要な問題が南北の視点で分析されている。それは、(土地利用と生物多様性に関連する) 生態系の問題、(食糧と土地の確保、性差、所得創出に関連する) 貧困層のための政策、そしてグローバル・バリュー・チェーンの中での利益の公平性である。本書では、バイオ燃料は貧困克服に役立つのか、また小規模農家が公平な形で世界的なバイオ燃料のサプライチェーンに組み込まれることは可能か、などの疑問を提起している。





はじめに

アッヘム・シュタイナー

国連事務次長・国連環境計画 (UNEP) 事務局長

世界環境デー (WED) はあなたの日です——一人ひとりが、人々を奮い立たせるような実践的な草の根運動によって、世界中の村や町、都市において好ましい環境変化が活発に起きていることを示す機会です。また、変革を考え、知的な議論をする日でなければなりません。これこそ、UNEPがbiosequestration(=生物の隔離)——洗練されていない言葉かもしれませんが、とても素晴らしい広範な含みを持つ言葉です——に関する研究を依頼した理由です。

炭素の回収や貯留が、気候変動問題の解決策としてますます普及しています。これは、発電所やその他の発生源から排出された炭素を回収し、地層中の地下貯留場所に送って封入することが可能だという考え方です。ある推定によれば、温室効果ガス濃度を450~750ppmに安定化するための世界的な取り組みのうち、15%から半数以上がこの方法を採用しているだろうとのことです。

しかしながら、すべての人がこの方法を確信しているわけではありません。技術が十分に試行されていないことや、二酸化炭素が封じ込められずに大気中に突然吹き出してくる可能性を懸念する専門家もいます。

ところが炭素の回収や貯留については、何億年以上にもわたって完成されてきた別の方法があります。森林は本来、炭素を除去して木の幹や枝に閉じ込め、葉が落ちる時に土壌に返します。しかし世界

は、そのような自然が持つ解決策を維持・強化するどころか、破壊しているのです。実に温室効果ガス排出量の約20%は、森林開拓と野焼きによるものです。

熱帯雨林国に森林管理のための資金を援助することで、この状況を覆うことができるかもしれません。そして、12月にコペンハーゲンで開催されるきわめて重要な国連気候変動会議では、森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減 (REDD) が“sealing the deal (=合意)”の鍵となるはずで、ある試算では、インドネシアだけで、森林減少率を毎年100万ヘクタールまで低下させれば、年間10億ドルの補償を受ける可能性があるといえます。

UNEP世界自然保全モニタリングセンター (UNEP-WCMC) では、炭素のおよそ15%は、世界各地の国立公園や保護区にある木々や森林に閉じ込められていると推定しています。これらの国立公園や保護区への投資を促進することにより、炭素の回収や貯留を増進できるだけでなく、土壌と水質の安定化や生物多様性の喪失率低下から、観光収入の増加や雇用の創出に至るまで、その他のさまざまな恩恵をもたらす可能性もあるのです。メキシコ——2009年の世界環境デーのホスト国で、ラテンアメリカで2番目に大きい閉鎖林冠の熱帯雨林を有する——は、REDD議論の中心となる国のひとつです。

他の自然のシステム——泥炭地、湿地から草地、土壌、灌木帯まで——にも、炭素を放出したり、吸収したりする能力があります。お金をかけなくても、海と大洋は二酸化炭素排出量の最大40%を循環してくれます。

農業では過去1万年以上にわたり、年に一度収穫できる穀物や食用油作物、豆類を栽培化し、その普及を促進してきました。しかし専門家は、深く根を張る多年生の作物に“将来的には戻る”ことで、土壌の肥沃度と安定性は50倍も高まり、気候が変動する世界において高い回復力を発揮するだろうと示唆しています。多年生作物は、炭素の回収や貯留についても、一年生作物より50%も優れています。また、毎年作付けする必要がないため、エネルギーを消費する農業機械や、農薬、肥料の使用が少なくて済みます。

炭素の回収や貯留は、簡素で単純な技術的措置のように思われるかもしれませんが、しかしこれこそが、資源効率、燃料効率の優れた経済をもたらすし、あるいは化石燃料への依存と不安定なエネルギー供給をただ延々と続けさせます。現在投資されている何千億ドルもの資金を、一部でも生物学的なものに回したらどうなるでしょうか。十分に立証されている自然のシステムは、いわゆる“出費に見合うだけの大きな価値”をもたらしてくれるでしょう。それによって、二酸化炭素を除去するだけでなく、真のグリーン革命や、貧困についての国連のミレニアム開発目標 (MDGs) など、幅広い持続可能性の課題に取り組むことができるのです。

架け橋になる

「……私たちにはこの地球が必要なのです。

他に住める場所がないのですから」



ファン・ラファエル・エルヴィラ・ケサーダ
(JUAN RAFAEL ELVIRA QUESADA)

メキシコ環境天然資源大臣、UNEPの
サティンダー・ビンドラ広報部長と語る

メキシコが国連の主要な環境支援活動——世界環境デー (WED) ——のホスト国となるのは、初めてのことでない。今回は1990年で、昨年末に激しい競争を勝ち抜き、ホスト国を2回務める国としては中国に次いで2カ国目となった。

今年のWEDのテーマは、「地球はあなたを必要としている——気候変動と戦うためにUN(国連)と一体になって」である。ホスト国の責務として、メキシコ政府は5日間にわたり、国内各地でイベントを開催する。このような記念行事は、森林保護のために政府が

何十万人もの貧しい人々に報酬を支払うことが、気候変動との闘いに役立つだけでなく、貧困も軽減できるのだということを示す機会となるだろう。

また今年も、国際社会の注目も集めるだろう。WEDが行われるのは、温室効果ガス排出削減について重要な合意に達することが期待されている、12月にデンマークで開催されるコペンハーゲン会議のわずか数ヵ月前だからである。

予定されているWEDの活動の一環として、メキシコはコペンハーゲン



会議での合意を促進するため、北と南の架け橋となることを誓約した。同国の環境問題に取り組む意欲とWEDの計画についてさらに知るため、UNEPのサティンダー・ビンドラ広報部長が、メキシコのファン・ラファエル・エルヴィラ・ケサーダ環境大臣と自由に話し合った。

以下はその抜粋である。

大臣、なぜメキシコはWEDのイベントのホスト国になろうと決めたのですか？ また、そのことが実際に、貴国にとってどのような意味を持

つのでしょうか？

「私たちは、環境問題を国の重要課題にする必要がありました。また、環境問題に取り組まなければならないことをすべての人々に認識してもらうよう呼びかけるために、私たちがいかに——あらゆる国々と——協力し合えるかを示す非常に良い機会であると考えています。これはメキシコにとって、中米にとって、また全世界にとって、非常に重要なことなのです」

メキシコ周辺地域と、また世界にも働きかけたいとおっしゃいましたが、6月5日のWED当日およびその前後の期間に、どんな計画をお持ちですか？

「イベントには、社会全体——若者、学生、子供、ビジネスマン、それにNGO団体——が参加するでしょう。ポイントは、メキシコのさまざまな地域に存在する5つの異なる環境——湖、川、海岸、森林、およびこれらの生態系——を紹介することです。私たちがいかにこうした地域を守ろうとしているかを、示さなければなりません。

すべての人々が問題だけでなく解決策にも関与できるよう、WEDには、文化、学術・科学、それに社会全般に関わる活動をしている方々を招待する予定です」

この記念行事の期間中に、世界に向けてどんなメッセージを送りたいですか？

「私たちは、メキシコの貧困を縮小し、森林を保護することによって、気候変動という大きな問題に立ち向かうことができると考えています。アフリカ、アジア、ラテンアメリカなど多くの大陸において、この解決策は世界的な解決策となるかもしれません。私たちが示したいのは、誰もが気候変動に取り組む

ことができるということ、そして私たちは貧困縮小にも森林保護にも取り組めるのだということです」

気候変動に立ち向かうとおっしゃいましたが、排出量削減についてはいかがですか？ この記念行事の期間中に、討論やセミナーの議題となるのでしょうか？

「はい。この国の気候変動に対する特別プログラムを世界に紹介したいと思っています。大統領は、気候変動の緩和やその対処のために私たちが実行していることを、世界に示したいと望んでいます。メキシコは（排出量削減のために）独自に設けた目標を達成し、世界の国々と協力することができます。なぜなら、世界中のすべての人々が、気候変動に立ち向かうために何かをすることができるからです。あなたはこの地球の一部であり、地球はあなたを必要としています。言い換えれば、私たちにはこの地球が必要なのです。他に住める場所がないのですから」

大臣、今年12月にはコペンハーゲンで、増加しつつある排出量の削減をめざす非常に重要な会議が開催されます。この会議での合意が地球にとって重大なものであることを世界各国に納得させるために、2009年のWEDは何かをすることができるでしょうか？

「もちろんです。多くの国々がコペンハーゲン会議に出席し、合意に達するよう、私たちは架け橋になりたいと思っています。住んでいる場所や属している階層は、問題ではありません。納得のいく合意、すなわち環境と地球を真に守るという世界の合意を得るための働きや支援に、世界中のすべての人々の参加を促すことができるかどうか、そこにかかっているのです」

グリーンな成長

「世界的な
金融危機と
経済変化を受け、
環境グルネル会議は
およそ4,000億
ユーロを投資し、
フランス国内で
55万人以上の
雇用を創出する
つもりです」



ジャン＝ルイ・ボルロー
(JEAN-LOUIS BORLOO)

フランスのエコロジー・エネルギー・
持続可能開発・国土整備大臣

運命を握る12月のコペンハーゲン会議を世界が待ち構えている間に、フランスは、持続可能な開発は実行可能であり、また安寧や競争力、成長、雇用ももたらすということを示そうとしています。2年前、フランス政府はニコラ・サルコジ大統領に促され、“環境グルネル会議”として知られる、多方面にわたる協調アプローチを発足しました。これは、国、地方自治体、NGO、労働組合、企業など、持続可能な開発のあらゆる利害関係者が集まる議論の場です。数ヶ月にわ

たる活動と協議を経て、同会議は分野別に今後10～15年間の持続可能な開発戦略を作成しました。そのめざすところは、効率性と有効性、炭素とエネルギーの節約、そしてクオリティー・オブ・ライフ (QOL＝生活の質) に基づく新たな成長モデル——“グリーンな成長”の基礎を築くことです。

環境グルネル会議では、定量化して評価することが可能な一連の目標を掲げています。これらの目標には、温室効

果ガス排出量を1990年から2050年の間に4分の1に削減すること、既存の造成地のエネルギー消費量を38%削減すること、交通・輸送手段による二酸化炭素排出量を2020年までに20%削減すること、そしてエネルギー消費量に占める再生可能エネルギーのシェアを2020年までに23%まで引き上げることが盛り込まれています。同会議は6つの主要な事業分野に基づくもので、このうち建物、交通・輸送、再生可能エネルギーの3分野は気候変動対策に直結しています。

建物分野は、温室効果ガス排出量の4分の1以上を占めています。そのため、この計画では、2012年から新築の建物に対し、“低消費”基準(50 kWh / m² / 年)を全面的に導入することを決めています。2020年までには、“ポジティブ・エネルギー(=持続可能なエネルギー)”の建物——エネルギー生産量が消費量を上回る建物——が広く導入されるでしょう。また、年間約40万戸の改築をめざす徹底的な保温改修計画も予定されています。無利子のエコロンを導入することにより、このような改修計画への資金供給や、特にエネルギー効率の良い住宅の購入を奨励するため、私たちの国の税制は改正されてきました。

交通・輸送分野については、道路に代わる確実に持続可能な手段を提供することが環境グルネル会議の目標です。これは禁止や規制を課す問題ではなく、皆さんに移動手段の選択の自由を与えるものです。そのため、2,000キロの高速鉄道の線路増設、都市部に1,500キロの公共交通路線の新設、貨物輸送のモーダルシフト(=輸送手段の転換)を推進するための3本の高速航路と2本のローリングロード(貨物トラックを列車で運ぶシステム)の開設が計画されています。

また私たちは、“グリーンボーナス”計画の成功を受け、“グリーンプライズ”という案についても検証しています。最も汚染物質を排出する車に課税することで、よりクリーンな車は助成金を受け、価格が下がります。その目的は、炭素排出量が最少で最も低燃費な車の購入を消費者に促し、メーカーに対してはさらに燃費の良い車の製造を奨励することです。わずか1年で、この国の自動車市場は様変わりしつつあります。走行1キロあたりの二酸化炭素排出量が130グラム以下の車は売り上げが

1.5倍に伸び、一方、同160グラム以上の車は40%も売り上げが落ち込みました。国内で販売された新車の平均排出量は、1年間で走行1キロあたり9グラムも減少しました。これは以前の減少幅の6倍にもなります。

フランスはまた、将来的には汚染物質をほとんど排出しない車が広く一般に受け入れられると考え、そうした車をできるだけ早急に市場に出すよう、自動車メーカーに働きかけたいと考えています。そのため、政府は3年間にわたり約4億ユーロを、その研究のために投資する予定です。また今年から、良き手本となるべく、使用年数が10年を超えるすべての車を燃費の良い車に切り替えることを目的として、公用車の徹底的な調査に乗り出そうとしています。

環境グルネル会議は、再生可能エネルギー利用の真の転機でもあります。私は昨年11月、この国の可能性を最大限に生かす、意義深い再生可能エネルギー開発計画の概要を発表しました。今後12年間で、地熱エネルギーの生産量を6倍、風力エネルギーを10倍、太陽光エネルギーを400倍以上を増やして、再生可能エネルギーの年間生産量を倍増する予定です。また、大規模なエネルギーインフラ計画にも着手しようとしています。すなわち、国内の大規模ダム400基の契約を更新し、2011年までに各地域に太陽光発電所を最低1基建設します。そして、バイオマス発電の入札を広く呼びかけ、全体で大規模原子力発電所の発電量の4分の1に匹敵する250メガワットを発電できるようにします。また、2020年までに約200万世帯にヒートポンプを設置することを目標に、今後2年間に10億ユーロをかけて再生可能熱の開発を行う予定です。

世界的な金融危機と経済変化を受け、環境グルネル会議はおよそ4,000億ユーロを投資し、フランス国内で55万人以上の雇用を創出するつもりです。この戦略は、3つの確信に基づいています。第一に、現行の成長モデルは長期的に実行可能なものではないこと。第二に、エネルギー消費が少ない経済は資金が少なくすむため、競争力が高まること。そして最後に、カーボンニュートラル、エネルギー効率、クオリティー・オブ・ライフは、明日の経済競争における3つの重要な優位性であることです。



イクレイ世界大会 2009

6月14日から18日にかけてカナダ・エドモントンで開催されるイクレイ (ICLEI = 持続可能性をめざす自治体協議会) 世界大会 2009 には、700 名を超える地方自治体や政府のリーダーと国連や NGO、学界、経済界のリーダーが一堂に会する。“Connecting Leaders (=リーダーをつなぐ)” というテーマで開催されるこの大会は、最も先進的な都市や町の成果を探り、地方自治体による持続可能性への取り組みを促進するためにできることについて討論する。

www.iclei.org/index.php?id=7756

世界渡り鳥の日

「世界渡り鳥の日」は、渡り鳥とその生息地を保護する必要性に焦点を当て、世界の認識を高めようと、2006 年から行われているキャンペーンだ。今年のテーマは “Barriers to Migration (= 渡りへの障害)” —— 鳥たちが渡りの途上で直面する多くの人工障害物を取り上げている。



世界中の人々が5月9～10日に行動を起こし、バード・フェスティバルや教育プログラム、バード・ウォッチング遊覧などの公開イベントを開催した。この日の活動は多くの国や場所で行われ、そのすべてが統一のテーマでつながっている。世界渡り鳥の日を広めるイベントを開催したいという人なら誰でもそうすることができるので、自分の活動計画をキャンペーンのウェブサイトに自由に登録することを奨めている。

www.worldmigratorybirdday.org/2009/index.php



『Home 空から見た地球』

『Home 空から見た地球』は、世界的に有名なフランスの写真家、ヤン・アルテュス＝ベルトランが製作した新しい長編映画で、6月5日の世界環境デーに全世界で無料公開される。地球の営みについてよく考えて理解し、我々人間が残す痕跡が地球の安寧に悪影響を与えていることを示すため、彼は地球全体をめぐるユニークな旅に観客をいざなう。この映画は、上空からとらえた風景だけを紹介する旅のノートである。そういう意味で『Home』は、新たな意識を呼び起こしてくれる。なぜなら、空から自分自身を観察することで、我々は世界をまったく新しい見方でとらえることができるからだ。このように距離を置いて見ると、我々と環境の相互作用について考え直そうという気になる。この映画は非営利的な活動であり、視聴による収益は環境保護のために奮闘しているアルテュス＝ベルトランの財団、グッドプラネット (GoodPlanet) に寄付される。撮影はカーボン・ニュートラルで、撮影時に排出された炭素は環境に配慮したプロジェクトへの支援によってオフセット (= 相殺) された。

www.home-2009.com/



国際生物多様性の日

生物多様性にとって、侵略的外来種は最大の脅威の一つである。17世紀以来、原因がわかっているすべての動物の絶滅のうち、40%近くはこれらによるものだ。今年5月22日の「国際生物多様性の日」では、この問題が焦点となった。国際生物多様性の日の目的は、人々の意識を高め、問題に対する具体的な対策を講じることである。その一方で、生物多様性条約 (CBD) の締約国によって2002年に合意された、「世界、地域、および国レベルで、現在の生物多様性の損失速度を顕著に減少させる」という2010年期限の目標を達成するための時間は残り少なくなってきた。

www.cbd.int/ibd/2009

TUNZA 国際青年会議

8月に韓国のテジョン (大田) で開催される TUNZA 国際青年 / 子供会議には、1,000 名の子供と青年が参加し、気候変動についての意見や懸念を話し合い、今年12月のコペンハーゲン気候変動会議に提案する声明を作成するだろう。この会議は、ユニセフやその他の主要な国連パートナーの協力を得て、UNEP と UNEP 韓国委員会が共催するものだ。800 名の子供と 200 名の青年が、地球温暖化から生物多様性、グリーン雇用、持続可能なライフスタイルに至るまで、さまざまなテーマについて討論する。8月20日に開催されるグローバル・タウンホール・ミーティングでは、ウェブキャスティング (= ストリーミング技術などを用いたマルチメディア配信) を通して世界中のバーチャル参加者に会議がつながる予定だ。これには、国連高官や、政財界のリーダーなども参加する。

www.unep.org/tunza/



awards
and
events

賞と行事

グリーン・スター賞

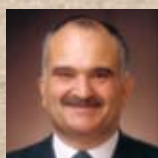


Green Star

グリーン・スター賞は、国連人道問題調整事務所 (OCHA)、UNEP、およびグリーンクロスインターナショナル (GCI) の共同イニシアティブによる賞で、世界各地で環境災害を防止し、これに備え、対応するための顕著な努力が認められた人々に贈られる。隔年で表彰されるこの賞は、環境上の緊急事態と災害の認知度を高めること、また自然災害や技術的事故 (災害)、複合的な緊急事態による環境への影響と、被災者および人道的支援をする人々への影響との間の関連性を明確に示すことをめざしている。5月に発表された第1回目のグリーン・スター賞受賞者は、スイスのシュピーツ研究所、ブラジル・パラナ連邦大学の災害時科学支援センター (Center for Scientific Support in Disaster Situations: CENACID)、スウェーデン政府、オランダ政府、そして環境対応のスペシャリストである UNEP のマイケル・カウイング (Michael Cowling) 氏である。

www.unep.org/greenstar/

太陽光革命



エル・ハッサン・ビン・タラール ヨルダン王子
(HRH PRINCE EL HASSAN BIN TALAL OF JORDAN)

ハシミテ難民救済局創設者、世界宗教者平和会議
名誉会長、ローマクラブ会長 (1999~2007年)

環境の安定は人間に不可欠な要求であり、権利です。それは、持続可能なクオリティ・オブ・ライフ (QOL) と人間の尊厳の確保、あらゆる生物とのつながりの重視、そして私たちの唯一の惑星である地球に対する責任へのコミットメントに由来するものです。

にもかかわらず、デニス・メドウズ氏が著書『成長の限界——人類の選択 (Thirty Years Update of Limits to Growth)』で述べているように、人類は現在、母なる地球が持つ環境収容力の1.2倍もの負担をかけています。さらに、自然資本の消耗と枯渇の85%は、世界の人口の20%にあたる“少数派の富裕層”によって引き起こされているのです。

一方、東西研究所 (EastWest Institute) と国際予防外交タスクフォース (International Task Force on Preventive Diplomacy) はこのように指摘しています。「フォーリン・ポリシー誌による2007年のFailed State Index (FSI=破綻国家指数) では、国家の脆弱化と破綻は、紛争の結果であり、それが新たな紛争の原因にもなり……“テロリズムや組織犯罪、武器の拡散、人道緊急事態、環境劣化、政治的過激主義”をもたらす、と報告している。また同時に、土地や水



「気候危機が人間の生活にもたらす悪影響は、
乏しい資源の争奪戦の激化とあいまって、
領土や食糧、水の供給
——そして社会的・文化的伝統——
をめぐる紛争の引き金となっています」

資源をめぐる争いなど、人口圧力によって引き起こされ、気候変動によって悪化する新たな脅威が出現している」。

さらに、悲観的な人々は——たとえ国連のミレニアム開発目標(MDGs)が達成されたとしても——2015年に世界にはなお、飲み水を得るために一日1マイル(=約1.6キロ)以上も歩かなければならない人が9億人、下水設備のない人が16億人も存在し——2020年になってもまだ20億人以上が都会のスラムで暮らしているだろう、と断言しています。

世界の人口の20%が環境劣化の85%を引き起こしているという状況を、どうすれば受け入れられるでしょうか？ 自然界の二酸化炭素吸収能力が減少しているため、エネルギー消費の増大によって生じる問題は急増する一方です。私たちには、人類と環境の被害を軽減することに全力を傾ける以外、選択の余地はありません。

現在、世界のエネルギー総消費量は石油換算で年間80億トンです。2060年までに、400億トンまで増えるかもしれません。したがって、大量消費の進展する速度によっては、既知埋蔵量ではあと80～100年しかもたないでしょう。

気候危機が人間の生活にもたらす悪影響は、乏しい資源の争奪戦の激化とあいまって、領土や食糧、水の供給——そして社会的・文化的伝統——をめぐる紛争の引き金となっています。私の住む西アジア北アフリカ(WANA)地域には、対立と紛争があふれ返っています。しかも、紛争を解決・防止するための政治機構が存在しません。このような紛争が起きている地域は、アフリカ北西部、コンゴ及びブスダンの南東部、アラビア海、さらに世界の石油の7割とガスの4割を有するエネルギー楕円地帯の最北部にまで及びます。

水とエネルギーの共同事業における超国家的な協力により、増え続ける世界の人口に電力を供給し、環境を傷つけずに脱塩処理したきれいな水を届ける、再生可能エネルギーを生み出すことができるでしょう。DESERTEC(=Desert 砂漠+Technology 技術)構想では、地球上で最大でありながら最も低コストのエネルギー源である砂漠の太陽光から、安全かつクリーンで手ごろな価格の電力を生産する試験が行われています。気候変動、エネルギー不足、水不足に立ち向かうべく、世界のテクノロジー地帯とサンベルト地帯が太陽光発

**「砂漠から——サンベルト地帯とテクノロジー地帯の協力を通じて——
生み出される太陽光エネルギーは、特に化石燃料が未払いの環境コストを課された場合には、化石燃料によるエネルギーよりも割安になるでしょう」**

電において協力を進めることによって、ヨーロッパとWANA地域のエネルギーおよび水の安定供給と気候の安定が可能になるでしょう。

太陽光エネルギー——あるいはその他の形態の再生可能エネルギー——の利用は、環境に適した形で達成されなければなりません。この点で、地球の砂漠地帯は重要な役割を果たすことが

できるのです。砂漠地帯では毎日、人間が化石燃料を燃やして消費するエネルギーの約700倍ものエネルギーを太陽から受け取っています。太陽光を得るのに最高の条件を備え、太陽光集光装置を配置しても最も影響の少ない場所です。ここでは、考えうるいかなる需要にも応じ、集光型太陽光発電所で持続的にクリーン電力を生産することができます。そうなれば、高圧の直流送電線を通じて世界の人口の9割以上に電力を送ることが可能でしょう。こうして、砂漠地帯に新しい役割が生まれるのです。他の多くの形態の入手可能な再生可能エネルギーとともに、砂漠地帯のおかげで、私たちは化石燃料を取り替え、進行中の自然の生活環境の崩壊に終止符を打つことができるでしょう。

砂漠から——サンベルト地帯とテクノロジー地帯の協力を通じて——生み出される太陽光エネルギーは、特に化石燃料が未払いの環境コストを課された場合には、化石燃料によるエネルギーよりも割安になるでしょう。また、急増しているWANA地域の人口の需要を満たすのに十分な持続可能な電力を供給し、淡水危機を回避するために必要な海水の脱塩処理に利用するエネルギーを提供することができます。砂漠からの太陽光エネルギーは、息の長い輸出製品となって産業化と経済発展を推進し、エネルギーと水の安定供給を促進できるのです。

また、DESERTECのようなプロジェクトによって、EUとWANAの人々の関係に新たな一章を開くこともできるのは、意義深いことです。関係各国の政府は、新たな形の協力と投資を可能にするための適切な政治、法律、財政の枠組みを作らなければなりません。新しい集光型太陽光発電所の建設は、すでにスペインとアメリカ合衆国で始まっています。WANA地域では、最初のプロジェクトがアルジェリア、エジプト、モロッコで始まっており、ヨルダン、リビア、チュニジア、アラブ首長国連邦でも計画中です。アルジェリアとモロッコではすでに、クリーン電力の固定価格買取制度(フィードインタリ

フ)が導入されています。

気候変動に立ち向かうための実用的な手段を人々に提供する際には、同時により良い未来への希望も与えなければなりません。それは、基本的人権を確立し、サイレント・マジョリティー(=声なき声)——貧困層や弱者層——の地位を向上させることによって、世界中で実現できることです。彼らの福利と権利——そして地球の環境収容力——には、人間開発の輪を止めたり逆行させたりすることのないよう、人間の安全保障に焦点を当てて特に注意を払う必要があります。世界の安定を確保するための世界共通の行動計画を策定するには、全体的な努力——国、企業、市民社会団体、そして個人を関与させる——が不可欠です。

世界の繁栄を破壊するのも、もたらすのも、同じ人間です。そして歴史的な温室効果ガス排出の影響を受けるのも人間です。けれどもその被害は、裕福な者には小さく、貧しい者には大きいのです！ 早く発展した国々——アメリカ合衆国、カナダ、ヨーロッパ、日本——では、一人あたりの年間平均GNPが3万4,000ドルです。これに対し、残りの開発が遅れた国々では2,200ドルです。このような繁栄の格差は一触即発の状態ですが、前進の道を与えてくれるものかもしれません。もしも先進諸国が自国の莫大な収益を、再生可能エネルギーに基づく、万人のための無尽蔵で十分なエネルギー源の確立に費やすなら、それは人間の安全保障と世界の発展の正当性のための戦略とならないでしょうか？ その年間30兆ドル以上という収益のわずか1,000分の1でも、10～20年以内に世界中の最適な砂漠地帯でDESERTEC構想を開始するの——ひいては、世界のエネルギー格差と社会の不正を打開し、ますます勢いを増す気候変動を食い止めるのに——充分すぎるほどの額でしょう。

360万

2010年のバンクーバー冬季五輪で排出されると考えられる全温室効果ガス(推定30万トン)をオフセットするためのコスト(単位:ドル)。数千人の選手及び観客をカナダ西部の都市、バンクーバーまで輸送する航空機の排出ガスを含む。

——バンクーバー五輪組織委員会

501

クリーン開発メカニズム(CDM)の一環として国連が支援する、中国のクリーン・エネルギーに関するプロジェクトの件数(2009年3月31日現在)。こうしたプロジェクトは中国が最も多く、以下インド(411件)、ブラジル(156件)と続く。国連は世界各地で1,539件のプロジェクトを承認している。

——ロイター通信

267

いわゆるエコ・バロン(=環境男爵)——グリーン・テクノロジーやグリーン・ビジネスに多額の投資をしている、あるいは環境保護運動に多大な財政援助を行っている大物実業家たち——の総資産(単位:10億ポンド)。

——ビジネスタイムズ紙
オンライン版

11

オバマ大統領の景気刺激対策において“スマートグリッド”計画への投資に充てられる予算(単位:10億ドル)。

——ニューヨークタイムズ紙
「Green Inc.」

8

今年中に航空各社が削減している炭素排出量のパーセンテージ。予想される炭素削減のおよそ6%は2009年の運行便数の削減によって実現する予定で、さらに1.8%についてはエネルギー効率の改善策を反映させる。

——国際航空運送協会
(IATA)

40

2050年までに風力や太陽光などの再生可能エネルギー技術によって供給できる可能性がある、世界の電力のパーセンテージ。

——ヘルシンキ工科大学

51.4

2008年に風力発電によって生み出された世界全体の収益(単位:10億ドル)。

——ビジネスグリーン

50

サハラ砂漠の集光型太陽光発電を、個人投資家にとって魅力的で有望な見通しを持つものにするために必要な投資額(単位:10億ポンド)。

——国際応用システム分析研究所
(IIASA)

4,000

アース・アワー——気候変動対策の全世界への呼びかけ——の実施日に、明かりを消した世界各地の都市の数。

——世界自然保護基金(WWF)

生きるために 学ぶ



「現在と未来の
世代が質の高い
教育を受け、
健康で生態学的に
バランスのとれた
環境を得る権利
について詳説して
いる1988年の
ブラジル連邦憲法、
“マグナ・カルタ”を、
私たちは熱心に
遂行しています」



フェルナンド・アダッド
(FERNANDO HADDAD)

ブラジル教育大臣

この6年間——2003年6月5日の世界環境デー以来——で、驚異的な動員力と情熱によって、ブラジルの学校に環境教育が浸透してきました。その日、国内各地の中学校では全国青年／子供環境会議が開催され、ブラジルの国家環境教育政策の運営における大きな一歩となったのです。

会議の成功は数値に表れています。2003年の第1回会議には、全国で15,452校が参加し、5,658,877人が集まりました。2005～2006年の第2回会議には、11,475の学校とコミュニティ、3,801,055人が参加し、青年たちがルーラ大統領に憲章を渡すのを見届けました。この責任憲章“Let’s Take Care of Brazil (=ブラジルを守ろう)”では、「夢を実現し、ニーズを満たす責任と行動を備えた、公正かつ幸福で持続可能な社会」の構築を誓約しています。

第3回会議は2008年から2009年にかけて11,670校で開催され、400万人以上が学校および国レベルの議論に参加し、ついに2009年4月には全国大会が開催されました。会議は世界的な環境と経済の危機の真ただ中で開催されたため、私たちの国の環境教育システムは以

下の3つの課題に取り組んでいます。

- ・ **心理面**: 明らかになっている破滅的状況への恐怖、あるいは破滅の可能性に直面した際の無気力感を生み出さずに、有用な知識を積み上げていく。
- ・ **教育面**: 現代的な教育ソリューションを策定する。これにより、独創的で変容可能な学習環境としての学校の社会的役割が救済されるかもしれない。わが教育省の教育開発プランは、質の高い教育・学習プロセスや学生の在籍率向上をめざす構想のもとでの統合的教育を可能にするものである。
- ・ **地球規模**: 持続可能な社会を通して地球環境の変化に取り組めるよう、ハイレベルな議論に参加する。

教育省の任務は、生徒や教師、若者、そして学校コミュニティを、公平性、多様性、正当性を備えた持続可能なブラジルの構築に参画させることです。これは、国家環境教育政策法のもとで10年前に結成された“運営委員会 (Managing Commission)”を通じて、環境省との協力で実現できます。国家環境教育政策法によって、公的機関や教育機関、報道機関、そして企業や社会が取り入れるべき環境教育の理念、目的、方向性が定められています。

教育的要素は2008年の気候変動国家計画にも盛り込まれており、教育省には「建物(学校や大学)や管理を適応し直したり、教員を教育したり、カリキュラムや教材に気候変動を取り入れたりすることで、持続可能な教育の場を提供する」責任が課されました。

しかし、いかにしてこれらすべてを教室で行われている学校教育に取り入れることができるのでしょうか？ 責任感のある熱心な姿勢で地域や世界全体の社会・環境問題に取り組む学校コミュニティを、どうやって作り出すことができるのでしょうか？

アニシオ・テイシェイラ国立教育調査研究所が行った2001年の学校基本調査(School Census)では、環境教育計画を実行していると回答した中学校はわずか61%でした。しかし2005年の調査では97%の学校が実行したと回答しており、環境教育はほぼ一般的なものになりました。環境教育は重要かつ参加型であるという観点から見ると、青年／子供会議は、社会において急を要する議論を取り入れ、更新するための“教育的名目”であると考えられるかもしれません。

第3回会議では、「Global Environmental Changes: think + act in the school and in the community (=地球環境の変化:学校や地域で考え、行動しよう)」というテーマが取り上げられました。質の高い教材が国内すべての中等教育ネットワーク(58,000校)に配布されました。その目的は、基礎教

育開発指数の結果をふまえて各校の実績向上を助けること、学校の政治教育プランへの持続可能性と社会・環境問題の取り入れを促進すること、そして公教育と環境政策の構築において学校の役割を強化することです。

この教材は、テーマの複雑さを尊重して単純化しすぎないようにしつつ、授業において環境問題と学際性について詳細に検討するためのツールを提供してくれます。気候変動以外の社会・環境の変化が体系的に論じられ、科学や歴史、地理、語学の授業に組み込まれるのです。

テーマでは、今まさに世界各地で人間と自然体系に影響を及ぼす問題を抱えている4つの要素——土、水、火、

「全国各地では、青年団と、環境と持続可能性のための青年ネットワークが、“青年が青年に教え、青年が青年を選び、世代間で学びあう”という原則に基づき、促進、動員、訓練において連携しています」

大気——が取り上げられています。それぞれのテーマで、緩和、適応、予防、変革の各対策のための持続可能な行動について議論が行われます。また、教材は、生活の質を向上させる価値観を取り戻し、地球上の生命の現在と未来に対する人間の責任について考え直す世界観への転換を提案しています。

この会議は決して単なるイベントではなく、継続性のあるものです。というのも、この会議が、継続的な教員教育や、学校における“環境と生活の質委員会(Commissions of the Environment

and Life Quality)”の設置など、大規模な計画の一環だからです。各委員会は、学校と地域との交流を通してアジェンダ21の計画を推進し、環境教育を教育システムに組み入れます。全国各地では、青年団と、環境と持続可能性のための青年ネットワークが、「youth educates youth, youth chooses youth and one generation learns from the other (=青年が青年に教え、青年が青年を選び、世代間で学びあう)」という原則に基づき、促進、動員、訓練において連携しています。

現在と未来の世代が質の高い教育を受け、健康で生態学的にバランスのとれた環境を得る権利について詳説している1988年のブラジル連邦憲法、“マグナ・カルタ”を、私たちは熱心に遂行しています。これは、大胆で現代的な政策や、社会の民主的参加、伝統的な知識に基づく学校規律の統合、そして生活の質のあらゆる側面——環境、経済、政治、社会、文化、倫理——に配慮した学校コミュニティによって、成し遂げることが可能です。

2010年6月5～10日にブラジリアで開催される国際青年／子供会議——“Let’s Take Care of the Planet (地球を守ろう)”——に備えて、第3回会議には世界43ヵ国から70名のオブザーバーが訪れました。国際会議はUNESCOの“国連持続可能な開発のための教育の10年”の一部となっていて、国連開発計画(UNDP)のミレニアム開発目標(MDGs)8項目についてのさらなる議論を促すでしょう。さらに私たちは、持続可能な社会と世界的責任のための環境教育条約、地球憲章、アジェンダ21、人間責任憲章などの、市民社会によって提案された価値観や行動をあらためて認識しています。

products 関連品



ゴミ燃料のゴミ収集車 (Garbage-powered garbage truck)

ヨークシャーのカークリーズ市議会によって、ゴミを動力源とする電気ゴミ収集車が稼働し始めた。市議会幹部は、これが世界初だと確信している。Smith Electric Vehicles社製のこの電池式電気トラックは、ハダースフィールドの中心部周辺に新たに設置された25ヵ所の分別ゴミ箱やリサイクル用回収箱を空にしていく。リサイク

ルできない廃棄物は、地元の廃棄物利用エネルギー (EfW) プラントへ運ばれ、そこで焼却されて発電した電力の一部がトラックの充電にも使われる予定だ。

www2.kirklees.gov.uk/.../fullstory.aspx?id=577



太陽熱乾燥機 (Solar Drier)

輸送インフラの整備が遅れた内陸国で、ガラスメーカーや缶詰の製造工場もないウガンダでは、農民たちはしばしば、市場が不十分であるために廃棄されることになる新鮮な農産物を抱えていた。Adam BrettとAngello Ndyagumaは、フレームと地元で入手可能な蚊帳、耐久性のある

プラスチック (これだけは輸入材料) を用いて手ごろな価格で簡単に組み立てられる太陽熱乾燥機を設計し、この余ってしまった果物を収益性の高い輸出産業に変身させたのだ。ウガンダにある彼らの会社、Fruits of the Nile社は、今年年間およそ120トンもの高品質の乾燥バナナや乾燥パイナップルをNjeruの工場で生産・輸出している。新鮮な果物は加工され、シンプルな太陽熱乾燥機で乾燥される。乾燥機は農村地域の120の生産者団体に稼働中だ。

www.fmfoods.co.uk/partners/fon.htm



リサイクル可能な車 (Recyclable cars)

自動車の話題がボルボに及ぶと、いつでも真先に思い浮かぶのは安全性だった。しかし、ボルボのすべての新型車がリサイクル可能率85%、リカバリー可能率95%であることが発表され、このスウェーデンの自動車メーカーは環境への配慮の代名詞になるだろう。ボルボでは、再生された非石油由来の部品を使用することを視野に入れて設計し、耐用年数が過ぎた時に容易にリサイクルできるようにしている。現在、石油系ポリ

マーではなく亜麻やセルロースを用いたダッシュボードと天井、天然繊維と大豆由来のフォーム材で製造されたシートが標準装備されている。

www.volvocanada.com/Experience/CleanAllItsLife.aspx?lng=2



現代的手法を取り入れたヴィンテージ家具 (Vintage Furniture with a Modern Twist)

古いものを新しく、がLivin Pop社の信条。そしてその美学は、1950年代、60年代に刺激を受けたものだ。ブランドを展開している2人のブラジル人デザイナー、Lucila NissenとSofia Morenoは、ウェブサイトを通じて自分たちの家具を販売している。ブエノスアイレス以外の人々にとって彼らの作品は、フリーマーケットで見つけたような古いがらくたをよみがえらせる素晴らしいアイデアをもたらしてくれるものだ。

www.livinpop.com.ar/



きれいに掃除 (Swept away)

静かで、効果的で、環境にやさしい——「ウルトラサイレンサー・グリーンバキューム」クリーナーは、これら3点をすべて実現している。このエレクトロラックス社の新製品は、55%が再生プラスチックで製造されており、製造段階で1台につき原油2リットル、水80リットルを節約。さらに、エネルギー効率にすぐれていて、使用時のエネルギー消費量が他の同等の掃除機より33%も少ない。そしてラッキーなことに、市場で最も静かなモデルなのだ。

www.appliancist.com/green_appliances/electrolux-ultrasilencer-green-vacuum-cleaner.html



よりグリーンなアップル (A greener apple)

世界で一番エネルギー効率の高いデスクトップコンピューターと称されるアップル社のMac miniは、環境影響の最小化を実現すべく設計されている。つまり、エネルギー効率の高いハードウェア・コンポーネントが消費電力を変動的に調整し、全体のエネルギー消費を抑えているのだ。またアップル社では、コンピューター製造において一般的に見られる多くの有害物質の除去にも懸命に取り組んできた。たとえば、この新型マシンは臭素化難燃剤 (BFR) を使用しておらず、内部ケーブルもポリ塩化ビニル (PVC) 不使用だ。最後に、Mac miniの輸送用ボックスは従来モデルに比べ60%も小さく、一度に大量のボックスを輸送することができるため、輸送に使われる船や飛行機も減り、二酸化炭素排出量の削減にもつながっている。

www.apple.com/macmini/environment.html

1. プラスティキ号 (PLASTIKI)



ペットボトル製双胴船で世界一周

デイビッド・デ・ロスタイルド氏と選りすぐりの専門家たちは5月、リサイクルされた使用済みペットボトルで作られたボートで、8,000マイル（＝約13,000キロ）に及ぶ太平洋横断の航海に出発した。プラスティキ号の使命は、世界のメディアの想像力を刺激し、人間が自然界や海洋に与える影響について世界中の人々に考え直してもらうことだ。この旅では、スリルがあって困難な、環境に影響を受けやすい海域をいくつも航海する。たとえば、「太平洋ゴミベルト (Eastern Garbage Patch)」という不気味な名称を持つ海域は、イングランドの6倍もの広さがあり、プラスチックの重量がプランクトンの6倍にもものぼる——実質的には世界最大のゴミ捨て場だ。

プラスティキ号はアドベンチャーエコロジーが持つ世界中の支持者や団体のネットワークに支えられ、人間が出す過剰なゴミや魚の乱獲、急速な気候変化が原因で我々の海洋とそこに住む生物が直面している厳しい困難に対する意識を、この航海を通じて世界中で高めることをめざしている。世界トップレベルの機関や技術者、設計者、造船設計者、持続可能性の専門家らの協力によって開発・建造された60フィート（＝約18メートル）に及ぶ双胴船、プラスティキ号は、あらゆる面において画期的な考え方と持続可能なデザインソリューションを実証するものだ。

www.adventureecology.com/theplastiki



2. ケープ・クーリエ社 (CAPE COURIERS)



フットプリントを削減している宅配会社

南アフリカの宅配会社、ケープ・クーリエ社の創設者であるデリア・クラーク氏は、輸送産業が地球温暖化に重大な影響を与えていることを認識し、自社の二酸化炭素排出量を抑えるべき時が来たかと判断した。ケープ・クーリエ社は現在、外部コンサルタントを雇って自社のカーボンフットプリントを調査しつつ、クラーク氏と従業員全員で、電力利用や廃棄物、車や飛行機の移動による影響を可能な限り緩和するよう努力している。

さらに同社は、これらの排出を自主的に相殺しようと、2007年にUNEP 笹川賞を受賞したフード・アンド・ツリー・フォー・アフリカ (FTFA) に協力を依頼した。FTFAは全国樹木配分計画 (National Tree Distribution Programme) を通じて、環境問題や持続可能な開発問題に取り組むために樹木を必要としている、不毛な乾燥地域の恵まれない学校やコミュニティから数多くの申し込みを受けている。

年間排出量を相殺するため、ケープ・クーリエ社は現在、南アフリカ各地の学校や地域事業に2,300本以上の樹木を寄付しているところだ。

www.capecouriers.co.za/



3. クリーン・アップ・ザ・ワールド (CLEAN UP THE WORLD)



地球規模で考え、地域で行動するためにコミュニティを動員する

環境をきれいにするための世界的な活動、クリーン・アップ・ザ・ワールド・キャンペーンが今年、事前に掲げているテーマは“気候変動に立ち向かうためにコミュニティが団結





しよう”である。1989年にクリーン・アップ・シドニー・ハーバーから始まったこの構想は、今や世界中のコミュニティに地元の環境の清掃、整備、保全を促す、地球規模のキャンペーンとなった。

今年のキャンペーンで、クリーン・アップ・ザ・ワールドの創設者であるイアン・キアナン氏はコミュニティに対し、団結して未来のためのより良い環境づくりの促進に参加しようと呼びかけた。「団結こそが、気候変動の原因に取り組む際に非常に重要なものだ。我々には皆——どこに住んでいようと——この地球を守る責任があり、今こそ立ち上がる時なのだ、私は思う」と、キアナン氏は述べた。

www.cleanup.com.au/au/

4. ヴェリブ (VELIB')

パリの無料自転車



ペダル・パワー（＝輸送手段としての自転車利用）を支持してエンジンの使用をやめることを奨励しようと、パリ市では“ヴェリブ”と呼ばれる無料自転車計画を開始した——特に短距離の移動において、数百人のパリジャンが自動車から自転車へと転換させられるだろう。

この制度では1万台以上の自転車が用意され、利用者は市内750ヵ所で貸出・返却することが可能。自転車を貸出場所に返却する必要はない。つまり、エッフェル塔近辺のスタンドで自転車を借りて、パンテオンまで乗って行き、最寄りのヴェリブスタンドに置いて行くことができるのだ。

自転車を利用する場合、1ユーロの1日利用カード、5ユーロの1週間利用カード、29ユーロの年間利用カードから選ぶことができる——これが、パリジャンに計画を長続きさせようという真の意欲をもたらす。

パリは、無料自転車計画を相次いで導入している都市のひとつにすぎない。コペンハーゲンやモントリオール、ヘルシンキ、バルセロナも導入しており、多くの都市が同様の制度を検討している。

www.velib.paris.fr/

5. ケニアのバイオガス (BIOGAS IN KENYA)

メルーの持続可能な刑務所

世界中の刑務所で、多くの受刑者が排出した汚水の処理が、しばしば刑務所とその周辺地域に重大な健康被害をもたらしている。ケニアのメルー GK 刑務所は、汚水を処理して燃料に変える持続可能な解決策を見つけた。

EUが資金を提供し、ドイツの開発機関であるドイツ技術協力公社 (GTZ) が建設した、容量130立方メートルの固定式のドーム型消化槽にし尿が投入され、これを利用しておよそ1,000人の受刑者の食事調理に必要なエネルギーの50～90%が生産される。

このシステムによって、刑務所では年間36,000ドルのコスト削減ができ、一方で地元の木材供給への負担も軽減できると期待されている。また処理後、バイオ廃水は作物生産の肥料として利用される。

これならば、事業は時間とともに採算が取れるし、干ばつ地域では入手可能なわずかな水を最善の形で利用することができる。この事業の計画・監視顧問であるヨハネス・オディアンボ氏によると、「このバイオ消化槽は、し尿を生産的に活用し、同時に環境を守ることもできる優れた方法」である。

<http://www.gtz.de/en/themen/umwelt-infrastruktur/wasser/8524.htm>

お金のなる木は ある

「熱帯雨林の森林減少は、
世界全体の人為的な温室効果ガス (GHG) 排出の
15~20%を占めています」

地球に生命が誕生して以来、森林は常に炭素を安定させ、隔離してきました。現在、陸上生態系の保有する炭素のおよそ6割が森林に貯留されています。これが放出されれば、気候変動は破滅的に進行する可能性があります。しかしながら、長期的に森林の炭素貯留能力を高めていくことで、永続的に大気中の温室効果ガス濃度を下げることができるかもしれません。

熱帯雨林の森林減少は、世界全体の人為的な温室効果ガス(GHG)排出の15~20%を占めています。京都議定書においてはまだ取り上げられていません。新規植林と再植林は、京都議定書のクリーン開発メカニズム(CDM)プロジェクトに適切なオプションです。ところがプロジェクトの登録手続が非常に複雑であるため、これまでに登録された1,511件のプロジェクトのうち、森林に関連するものはわず



アンナ・レーマン
(ANNA LEHMANN)

シンディカラム・カーボン・キャピタル社
(Sindicatum Carbon Capital)
政策・規制担当部長、炭素市場&投資家協会
(CMIA=Carbon Markets and Investors
Association) 森林・土地利用作業部会議長

「つまり京都議定書は、
エネルギー供給、産業に次いで
3番目に大きな
二酸化炭素排出源である
土地利用を
組み込むことができなかった
と言えるでしょう」

か2件しかありません。つまり京都議定書は、エネルギー供給、産業に次いで3番目に大きな二酸化炭素排出源である土地利用を組み込むことができなかったと言えるでしょう。さらには、世界の炭素市場にアフリカを取り込むことに失敗したとも言えます。というのは、アフリカ大陸のGHG排出の大部分が土地利用によるものだからです。このことは今や、国際社会に認識されつつあります。2007年12月にパリで開催された国連気候変動会議では、いかにして森林の保護・拡大のための適切なインセンティブを政府や地域社会に与えるかについて、激しい議論の火蓋が切られました。

新規植林・再植林(A/R) CDMプロジェクトによって発行された炭素クレジットが一体化できない主な理由は、その非永続性にあります。森林CDMが発行するクレジットの有効期間はわずか5~20年



ほどで、その後に更新しなくてはならないため、化石燃料利用からの排出削減プロジェクトが発行するクレジットとの代替（交換）ができません。トレーダーやコンプライアンスバイヤーがこのクレジットの利用法を理解していないので、価格は大幅に割引かれます。そして、排出インベントリの混乱を避けるため、欧州連合温室効果ガス排出枠取引（EU ETS）の対象部門となっている産業は、コンプライアンスのために森林クレジットの購入が認められていないのです。それでもEU ETSはCDMクレジットの最大のオフテイカー（＝購入者）なので、A/Rプロジェクトへの需要はありません。つまり、プロジェクトはCDMからほとんど金銭的インセンティブを与えられていないため、経済的に成長できず、わずかな投資しか引き付けられないのです。まだ辛うじて経済的に生き残り、手順のジャングルの中を分け進んでいる森林プロジェクトは、自主的なカーボン・オフセットの面でバリデーション（＝有効化審

「……クレジットが
交換可能でなければ
需要はなく、
需要がなければ
民間部門からの
投資もないのです」

査）と登録を申請しています。簡単に言えば、クレジットが交換可能でなければ需要はなく、需要がなければ民間部門からの投資もないということです。

世界的な森林減少に立ち向かうには、民間資金が緊急に必要です。英国首相に提出されたエリアシュ・レポート（＝ゴードン・ブラウン英首相のアドバイザーである Johan Eliasch 氏の報告書）では、官民双方の資金協力があって初めて、2020年までに森林減少を半分に抑えるために必要な短期・中期・長期的な財源を調達できるのだと強調

されています。推定で、年間70億ドルを炭素市場から調達することが可能であり、また必須です。そして、残りの110～190億ドルを官民双方の資金源から調達することになるでしょう。

森林減少は3つの異なるレベルで進行しています。

- ・ 地域レベル
（不法侵入、違法伐採など）
- ・ 国家レベル
（インフラ事業、都市拡大など）
- ・ 国際レベル
（大国による農業政策の影響や伐採禁止など）

したがって、プロジェクト、国家、国際レベルでの協力が必要です。

プロジェクトレベルでは、ボランティア・カーボン・スタンダード（VCS）が先頭に立って、自主的なプロジェクトの森林炭素基準を作成してきました。開発

された永続的な森林クレジットを発行する堅固なシステムは、途上国において機能しています。プロジェクト開発者は、プロジェクトの永続性に対する重要なリスクを特定しなくてはなりません。これらはむしろ、脅威レベルと潜在的影響を評価しつつ、重要性のレベルに分類・指定されています。プロジェクトでは、リスク区分に応じて、その地域の10～60%を緩衝地域として確保しておかなければなりません。



© iStockphoto.com/Chris Jones

国家レベルでは、まずは土地利用計画が必要です。投資家が資本を展開する場合、長期的な規制の確実性を与えることが不可欠です。国家レベルでの土地利用計画には、経済的・生態学的に最適な森林被覆について、政府が情報に基づいて決断を下せるよう、能力開発が必要でしょう。森林被覆率が極度に低いと、干ばつや洪水、塩類化、飲料水不足を招き、貧困を助長します。逆に森林被覆率が高すぎても、農業生産用地が限られてしまい、(農産物を輸出していれば)外貨収入が減少したり、(自給自足農業の場合には)地域の暮らしが脅かされたりします。最適な森林

**「最適な森林被覆は、
さまざまな土地利用目的の
バランスをとり、
社会、環境、経済に最善の
利益をもたらします……」**

被覆は、さまざまな土地利用目的のバランスをとり、社会、環境、経済に最善の利益をもたらしますが、そこに至るまでの道のりは長いものです。仮に国家レベルと地域レベルの優先順位の間

にバランスのとれた成果があるとするれば、土地利用計画の過程で、意思決定における高いレベルの補完性の原理が不可欠です。と同時に、土地利用の排出インベントリを全国的・地域的に整備する必要があります。これは、現在から2020年までの間に、能力開発と技術移転への十分な公共投資を要する長期的な活動となるでしょう。

地方、地域、そして全国における最適な森林被覆が明確になれば、国家は炭素隔離の永続性を保証するという義務を負いながら、すぐにも確固たる排出削減目標に向かっていくことができます。各国は、国内的・国際的に特定されたリスクに応じて、緩衝策を持っておかなければなりません。そして土地利用計画やインベントリを作成しつつ、新規植林、森林減少の抑制、持続可能な森林管理を自発的に公約すべきです。

地域レベルの関係者に早急に呼びかけ、農家やコミュニティに炭素貯蔵を守ろうという意欲を起こさせるような長期的に実現性のある植林・樹木管理

**「森林クレジットは永続的である
と考えられる可能性があり、
また考えられる必要があります」**

システムを紹介できるよう、民間出資のプロジェクトが国家レベルと同時に進まなければなりません。これは、彼らの感度を高めて教育し、参加型の計画を確保し、長い目で利益をもたらす植林システムを設計することで実現できるでしょう。

プロジェクトレベルにおいても国家レベルにおいても緩衝策を持つことで、森林クレジットは永続的であると考えられる可能性があり、また考えられる必要があります。現金で支払い可能な営利保険商品は、短中期的には途上国で森林炭素を確保するための現実的なオプションではありません。しかしながら、うまく制御されたシステムにおける二重の緩衝策の取り組みは、全国的なインベントリから地域的なインベントリへの過渡期において、十分な義務をもたらすでしょう。

verbatim ひとこと

コニー・ヘーデゴア

(Connie Hedegaard)

デンマーク気候・エネルギー大臣

「合衆国およびその他のすべての国々は、2020年までに気候変動問題にどのように取り組むのかを明確にすべきです。これはコミットメントを試すリトマス試験紙となるでしょう。けれどもトッド・スターン氏がスピーチで述べたように、合衆国は交渉の場に戻れたことを喜んでいますが、その喜びが共通のものであると断言できます」

カロンゾ・ムシヨカ

(Kalonzo Musyoka)

ケニア共和国副大統領、2009年3月に開催された東アフリカ健康科学会議 (East African Health and Scientific Conference) にて

「気候変動は単なる環境問題ではなく、明らかに貧困縮小や食糧確保、経済成長、健康、人権、ガバナンス、公平性に直接関連する開発問題である」

マリー＝アントワネット・アレクシス

(Marie-Antoinette Alexis)

セシェル共和国ビクトリア市長、2009年2月26日、国連ハビタット (UN-HABITAT) の気候変動に関する市長会議にて

「すべての国が一丸となって、気候変動に立ち向かわなければなりません。セシールの116の島々は気候変動の最前線にいます。早急に手を打たなければ、私たちは砂浜や観光産業、土地、生活手段を失いかねないのです」

張国宝

(Zhang Guobao)

中国国家エネルギー局局长

「我々は、世界中の最先端の(新エネルギー)技術から目を離さぬよう気をつけ、研究開発能力の向上にもっと投資すべきである」

トッド・スターン (Todd Stern)

米国気候変動担当特使、3～4月の国連気候変動ボン会議で2,600名の代表らへ呼びかけ

「科学は明確であり、脅威は現実のものであります。そしてこの地上で起こっている現実、最悪のシナリオを超えつつあります。何も行動しなかったり、あるいは行動が不十分だったりした代償は許されません。アメリカだけで解決することはできませんが、アメリカ抜きでの解決もあり得ないのです」

インドのローク・サバー (Lok Sabha=下院) 行政区の生徒が3月6日に政党や首脳に宛てた手紙より

「気候変動が次世代に深刻な影響を及ぼすだろうということは知っています。この世界を住みよい場所に保つために、私たちが太陽光や風力、バイオマスなどの環境にやさしいエネルギー源を利用し始め、水と電力の無駄遣いをやめることが、とても重要なのです」

アンソニー・パット博士 (Anthony Patt)

国際応用システム分析研究所 (IIASA)、サハラ砂漠に太陽光パネルを設置してヨーロッパ全土に電力を供給できる可能性について

「北アフリカは、ヨーロッパが必要とする全電力を供給できるかもしれない……あそこでは太陽光線が非常に強力で、とても頼りになるのだ」

潘基文 (Ban Ki-moon)

国連事務総長、2009年2月5日、デリー持続可能な開発サミットにて

「我々は、誰の責任が大きいとか、誰にはあまり責任がないとか、誰がもっとこうするべき……などと議論するべきではありません。気候変動は、皆の共同責任なのです」

ラジェンドラ・パチャウリ

(Rajendra Pachauri)

ノーベル賞受賞者、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 議長、ムンバイの学生を“緑の戦士”に変えようという自身のキャンペーンについて討論

「我々は子供たちに、たとえば電気や扇風機のスイッチを切って電力を節約するような、小さな一歩ができることについて教えてあげたいのです」

グリーン ・ライト

途上国の農村地域に住む人々にとって、再生可能技術はコストがあまりに高く、技術が高度すぎると言う人がいます。けれども、それは誤った考えです。再生可能エネルギーは、彼らにとって実現可能な選択肢であり、市場ベースのモデルケースによって手に入れることができるものです。

効率の良いエネルギーを利用することは、彼らが社会的・経済的に発展する上での大きな障害のひとつです。農村地域では8割以上の人々が原始的なエネルギー源に頼っていますが、その結果、彼らの機会は限られてしまい、室内空気の汚染によって健康が危険にさらされ、環境災害も引き起こされています。私は長いこと、彼らに代替手段を提供するという道義的責任を感じてきました。グラミン・シャクティ——私が創立し、取締役社長を務める団体——は



ディパル・チャンドラ・バルア
(DIPAL CHANDRA BARUA)

ザイド未来エネルギー賞受賞者、
グラミン・シャクティ創業者兼取締役社長、
グラミン銀行副総裁



これまでに、バングラデシュで20万台以上のソーラーホームシステム (SHS) を設置してきました。これは、太陽光エネルギーの利用が大幅かつ急速に拡大し、手ごろな価格で気候に配慮したエネルギーを農村地域の住民に提供できる可能性を示すものです。1996年に創業した私たちは、年間数百台のシステムを設置していましたが、今やその数は月間8,000台を超えています。2015年までに100万台を設置するという目標も、2010年には達成できる見込みです。私には今、わずか6年間で、再生可能エネルギー技術を利用して7,500万人の人々に力を与えたいという夢があります。そこで私たち独自の“ミレニアム開発目標”を設定し——2015年までに国民の半数に提供するつもりです。

バングラデシュは太陽光に恵まれているため、私たちはまず、太陽光電池技術の普及に努めました。農村地域に住む家族がSHSを所有すれば、明るい照明やテレビ、ラジオを楽しみ——また携帯電話を充電することができます。初期費用は高いですが、支払いが済んでしまえば、追加費用はなく、電気料金の請求が増え続けることもありません。生活の質や所得の創出ががらりと変わります。さらに、6,000基以上のバイオガスプラントと3万台の改良型調理用コンロも、すでに設置しました。バイオガス技術は、牛や家禽の糞を調理用のガス、照明、良質の有機肥料であるスラリー (= 泥漿) に変えることができるため、農村地域に非常に適しているのです。

大規模なバイオガスプラントでは発電もできません。調理用コンロは、途上国における主要な死因である室内空気汚染から母親や子供たちを守ってくれるのです。

大規模なバイオガスプラントでは発電もできません。調理用コンロは、途上国における主要な死因である室内空気汚染から母親や子供たちを守ってくれるのです。

SHSには多くの課題がありました。第一に、農村地域のネットワークを構築することでした。私たちは国内外の技術者組織と協力し、技術者を採用・養成しました。彼らはバングラデシュ国内各地に配置されています。また、雇用の場や、地域社会の支援、効果的で低価格のアフターサービスを提供し、地元の技術者や利用者も教育しました。学童向けの奨学金制度を導入して、彼らに再生可能エネルギー技術について教え、農村地域の主婦にはSHSの管理法を教育しました。

第二の課題は、農村地域に住む人々に適した財政・技術支援を展開することでした。私たちはグラミン銀行の経験を生かし、分割払いを導入したのです。これにより、SHSの初期費用を抑え、ケロシン (=灯油) と同じくらい低価格にすることができました。技術者たちは、2、3年の間はシステム管理のために毎月訪問し、その後はわずかな手数料でサービスを提供しています。

村民がいくつもの恩恵を受けていることに気づくようになると、このシステムはまもなく自然と売れるようになりました。売上増と現地生産によってコストが削減され、グラミン・シャクティは2002年にスケールメリットを達成し、収支を合わせることができたのです。

また私たちは、バイオガスと改良型調理用コンロの普及計画の基盤を築くことにも成功しました。バイオガスプラントを建設する際には、厳しい品質管理に重点を置くと同時に、現場での技術支援や無料のアフターサービス——そして地元の建設業者やプラント所有者の養成——も重視し、膨大な需要を生み出したのです。さらに、改良型コンロの生産や修理を行う1,000人以上の地元の技術者を訓練し、農村地域に36件の製造工場を設立しました。わが社の社員が品質管理を維持しています。

何より私たちを成長させてくれるのは、何千人もの利用者の方々の満足であり、シャクティはバングラデシュの農村地域でよく知られた名前になりつつあります。200万人以上もの農村地域の人々が、私たちの計画の恩恵を受けてきたのです。太陽光照明によって、子供たちはより長く適切に勉強できるようになり、保健医療施設は改善されました。また、太陽電池式携帯電話によって、コミュニケーションがより簡単にな



りました。SHSのおかげで農村地域の小さな商店は深夜営業ができるようになり、収益が増加しています。また、地元の商店では、より多くの客を引きつけようと、太陽電池式携帯電話やテレビを取り付けています。

バイオガス技術は、グリーン経済への道を切り開き、廃棄物を資源に変えようとしています。わずかな家畜しか所有していない農民が燃料費を削減し、明るい照明に恵まれ、有機肥料を生産するのに役立っています。大規模なバイオガスプラントの所有者は、近隣の住民との取引によって追加収入を得ており、その多くは発電もしています。

改善型コンロは、女性や子供を室内空気汚染から守る最も安価な方法のひとつであるだけでなく、薪の利用をほぼ半減してくれるため、時間とお金の節約にもなります。農村家庭の貯蓄と資本を増やし、彼らの健康を守ると同時に、環境保護にも役立つのです。関心が高まるのは無理もありません——私たちは現在、去年の2倍の量

を製造しています。村では、女性のために熟練を要する仕事を創出しています。また地元の若者を、太陽光発電及び改良型コンロの技術者やバイオガスプラントの建設業者として、ますます養成しています。私たちは、2015年までに10万人のグリーン雇用を創出し、再生可能エネルギー技術を促進・導入できる企業家を育成する予定です。と同時に、財政・技術支援を提供していきます。

私は、再生可能エネルギー技術の利用を通じて、バングラデシュを変え、気候変動の脅威に対して途上国ができることの良い実例にしたいのです——そして、今後10年間で地球温暖化の影響を受けることになる何百万人ものバングラデシュ国民のために、グリーン経済を構築したいと考えています。

私たちには、すでに成功したモデルケースがあります。それは、ケロシンに取って代わり、樹木の伐採を減らし、農業や畜産を促進し、有機肥料を普及させ、グリーン雇用や所得を創出するものです。これまでに私たちが設置したSHSは、すでにバングラデシュの二酸化炭素排出量を年間10万トンも削減しました。

750万台のSHSの設置、200万基のバイオガスプラント建設、そして10万人のグリーン雇用の創出も、私の“ミレニウム開発目標”です。たとえこれらの目標の半分しか達成できなくても、それは世界全体にとって希望の光となることでしょう。



**エーリク・ソールハイム
(ERIK SOLHEIM)**

**政策リーダーシップ
(Policy Leadership)**

ノルウェーの環境大臣と国際開発大臣という2つの閣僚ポストを兼任するエーリク・ソールハイム氏は、環境問題を欧州政策の最重要課題に置いている。環境と開発は切り離せない関係にあると強く提唱する彼は、政治家としてのキャリアを通じて、国内外のレベルでの環境活動の重要な支持者であり続けている。同氏は、年間5億ドルの助成金を用いて、REDD——森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減——の早期実現に率先して取り組んだ。また、ノルウェーがUNEPの気候ニュートラル・ネットワーク (CN Net) に参加するための道を開き、低炭素社会をめざす同国の行動に大きな変化をもたらした。

ロン・ゴネン (RON GONEN)

企業家としてのビジョン (Entrepreneurial Vision)

リサイクル業界の大物、ロン・ゴネン氏は実に珍しい場所にチャンスを見出した——それはゴミである。環境企業家である彼の創案で設立したリサイクルバンク社(RecycleBank)は、環境にメリットをもたらし、環境に誠実な企業で、人々がリサイクル可能なゴミを現金に変えるのを支援している。同社の計画では、リサイクルをする家族はポイントを獲得し、地元や全国の1,400以上の小売店で、そのポイントを生活必需品に変えることができる。2004年の開始以来、このイニシアティブは文句なしの成功を収め、合衆国中の18の州に拡大。リサイクル率が90%まで上昇した地域もある。また、リサイクルバンク社は民間部門からも非常に高く評価されている——飲料業界の最大手、コカ・コーラ社から、リサイクル推進活動の一環として200万ドルの投資を受けることになったのだ。ゴネン氏いわく、「我々リサイクルバンク社のコアとなっているのは、自分の行動に満足して夢中になっている人々に狙いを定め、売り込む能力だ」。



ケビン・コンラッド (KEVIN CONRAD)
政策リーダーシップ (Policy Leadership)

「我々にはあなたがたのリーダーシップが必要ですが、何らかの理由で先頭に立つ意志がないのなら、残された人々に任せるべきです。どうぞその場を離れてください」。合衆国代表団——ポスト京都議定書の計画に対する主要反対国の一部——に向けられたケビン・コンラッド氏のこの言葉は、2007年のバリ気候変動会議のポイントとなる極めて重要な出来事として広く記憶されている。結果として採択されたバリ・アクションプランにおいて、地球温暖化への取り組みにおける熱帯雨林の役割と森林減少が初めて正式に認められたのは意義深いことだ。コンラッド氏は現在、熱帯雨林諸国連合 (CRN) 事務局長として、市場インセンティブと熱帯雨林の持続可能な使用・管理をうまく連携させるために活動している。事態は動き始めている——国連は近ごろ、国連REDDプログラムを立ち上げた。これは、途上国が森林減少に立ち向かい、取引可能な炭素クレジットの売却を通じて資金を得られるよう支援することをめざすものだ。一方、ノルウェーは現在、森林減少との闘いに多額の資金を投じており、2015年までブラジルのアマゾン保護基金に10億ドルを提供することを約束している。これらは現在、熱帯雨林保護を支援するために史上最高額となるような資金を集めているイニシアティブのごく一部である。パプアニューギニア出身のコンラッド氏は、国際社会が熱帯雨林保護のためのインセンティブを提供するための方法を見つけるべく、不断の活動を続けている。

ジャニン・ベニユス (JANINE BENYUS)

科学とイノベーション (Science and Innovation)

バイオミクリー運動のバイオニアであり、第一人者であるジャニン・ベニユス女史は、エコデザイン革命の先頭に立っている。彼女が1997年に出版した『自然と生体に学ぶバイオミクリー (Biomimicry: Innovation Inspired by Nature)』は、我々のデザインに対する考え方をひっくり返し、人間はデザインのインスピレーションを自然界の英知から得ており、自分たちが抱えるいくつかの難問を解決するために自然のプロセスを利用しているのだと主張している。同女史は、モンタナ州にあるバイオミクリー・インスティテュート (Biomimicry Institute) の理事長として、自然の持つすぐれた資質から我々が学べることについて、持続可能な企業や学究機関、行政のリーダーらと意見交換してきた。その中心となるのは、自然のもたらした巧妙なデザインをヒントにして、自然をモデルやメンター (=良い指導者) として、すなわち——資源を奪うための宝庫としてではなく——教師として大切に扱うべきだという考え方である。

テナ・ケベナ (TENA KEBENA)

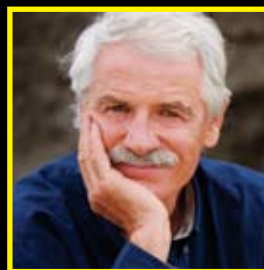
次世代の活動家 (Next-Generation Champions)

「次世代の活動家」というカテゴリーが設けられたのは、環境を守るために現状を変えようと活動している、世界中の精神的に熱心な新世代の個人・団体を讃えるためである。おそらく、その最も感動的な例のひとつがテナ・ケベナだろう。テナ・ケベナは約80名の子供と青年が集まったエチオピアの団体で、彼らの多くはHIV/エイズのパンデミック(=全国的流行)によって孤児となっている。このグループは、アディスアベバ市周辺のゴミ廃棄場を清掃し、植林によって再生することで、ゴミの山を木々やハーブ、花々で覆われた緑の丘に変えているのだ。再生された場所は都市農業にも利用されている——かつてはゴミの山だった場所で、今は若い園芸家たちが有機農法と廃水回収によって、多くの新鮮な野菜を栽培している。さらに、都市農園で生産された農作物と薬用植物は、この見事なまでに持続可能なサイクルの中で販売され、このプロジェクトと子供たちの学習活動に資金を提供している。

トゥルシー・タンティ (TULSI TANTI)

企業家としてのビジョン (Entrepreneurial Vision)

トゥルシー・タンティ氏は、世界第5位およびアジア最大の風力発電タービンのメーカー、スズロンエナジー社の会長兼CEOである。インドの“Wind Man”と広く呼ばれる同氏は、仲間の実業家たちに、電力網に頼らないことでもたらされる環境および経済へのメリットを提唱したことで名を上げた。スズロンエナジー社は1990年代後半に、同社の繊維事業への高価で不安定な電力供給に代わる手段として、風力エネルギーを研究した真の先駆者だ。風力がスズロン社のエネルギー需要を解決するだけでなく、他の産業の成長をも加速させる可能性を秘めていることに気づくと、同社は繊維事業を売却し、比較的新しい分野だった風力発電タービン製造に参入した。昨今、石油価格がかつてない高騰を見せる中、タンティ氏は風力がこれからのエネルギーであることを確信し、スズロン社はこの産業を主流にすべく支援していくつもりだ。「グリーンビジネスはいいビジネスです」と同氏は話す。「しかしそれは、儲かるということだけではありません。責任を負うということでもあるのです」。インド南東部の都市、ボンディチェリにあるスズロン社の主力工場は風力発電のみで稼働しており、雨水を集めて敷地内の植物の水やりに利用している。



ヤン・アルテュス＝ベルトラン (YANN ARTHUS-BERTRAND)

インスピレーションとアクション (Inspiration and Action)

遠い上空からの息をのむような航空写真を通して、フランス人写真家のヤン・アルテュス＝ベルトラン氏は、我々の地球の新たな面——美しく、傷つきやすく、絶滅の危機に瀕している姿——を世界中の人々に見せてくれる。彼の象徴的な写真集は何百万もの人々の心を動かし、2000年にパリで初めて開催され、かつてないほどの成功を収めた写真展「空から見た地球 (Earth From Above)」は、続いて世界各都市を巡った。2008年までに、各大陸で1億3,000万を超える人々が写真展を訪れたのである。作品は、地球の美しさと脆弱性をとらえた鮮やかな写真と、地球がさらされている環境的な抑圧について詳細に描写したキャプションを組み合わせ、決然と行動を呼びかけている。同氏は2005年にグッドプラネット (GoodPlanet.org) という環境団体を設立。この団体は、持続可能な開発について教え、文化や社会背景の違いを超えて地球に住むすべての人々の未来を考えるよう各人に促すことをめざしている。グッドプラネットの活動を通じて、同氏はフランス国民教育省および環境省と協力し、自らの航空写真を用いて、持続可能な開発に関する22種類の教育用ポスターを作成。ポスターはフランスのすべての学校に無料で配付された。現在、彼は地球を描いた長編映画を制作中で、作品は今年の世界環境デーに世界中で公開されることになっている(編集部注:p.10「賞と行事」を参照)。

低炭素の 中国

© Bernd Vogel/Zefa/Corbis



リー・ヤン
(LI YAN)

グリーンピース・チャイナ
気候変動/エネルギー問題活動家

「中国には、人間と自然界との関係を言い表す、全く正反対の意味の有名な格言が2つあります。それは“tian ren he yi”と“ren ding sheng tian”——“自然と人間はひとつ”と“人間は自然を征服できる”というものです。この2つの格言が、中国の気候変動への取り組み方を理解するうえでの手がかりとなるかもしれません」

中国の指導者たちは、気候変動は単なる自然界の問題ではなく、開発問題でもあると考えています。気候変動への取り組みには経済開発の多くの側面が関わっており、複数の関係省庁の対応が必要です。

中国の国民は、気候変動によって夏はさらに暑くなり、自然災害はひどくなるだろうと確信しています。グリーン

ピースが最近、中国の10都市で行った調査では、地球温暖化が——大気汚染と水質汚染に次いで——世界にとって2番目に大きな脅威に選ばれました。回答者の年齢が若いほど、地球温暖化への関心度も高かったのです。

この20年間の中国の成長は、製造業の拡大と大規模な都市化を原動力としてきました。そのため発電所が増加し、ますます多くの二酸化炭素と、健康に害を及ぼす大気汚染物質が排出されています。

干ばつに襲われた北部の小麦地帯から、チベット高原の溶け出した氷河、そして海水によって浸食された東海岸の村々まで、中国ではすでに気候変動の影響が見られます。政治家にとっても国民にとっても、現在のようなエネルギー・資源集約型の開発が持続

可能ではないということが、非常に明白になりました。また、新たな石炭火力発電所が2週間おきに電力網に接続されているという恐ろしい事実が、この国のイメージを大きく傷つけています。急速な経済発展と急増する二酸化炭素排出をデカップリング(=分離)するのは、容易なことではないでしょう。しかしながら、これは中国がグリーンで低炭素な経済をめざすうえで、重大な課題です。

この課題が困難であることは誰もがよくわかっていますが、中国がすでに問題解決に向けて重要な対策を講じていることを知っている人はほとんどいません。2006年初めに開始されたある計画では、GDP単位あたりエネルギー消費量を2010年までに2005年水準から20%削減することを目標にしており、2008年末までにその半分がすでに達成されています。この思いきった対策には、エネルギー消費量上位1,000社に対する年間省エネ目標の設定や、最も大気汚染がひどい数千基の



「現在の
経済危機は、
雇用を創出し、
重要インフラを
再建し、新たな
グリーン
エネルギー
経済の基盤を
築くような、
こうした投資を
行うかつてない
チャンスをも
たらしてく
れました」

小規模発電所の閉鎖も含まれます。また中国は、再生可能エネルギーも強力に推進しています。昨年中に、2010年までに10ギガワットの風力発電所を建設するという目標をすでに超えました。去年は風力発電タービンが平均で2時間に1基設置され、風力発電産業は世界第4位となり、また世界で最も急速に成長している産業のひとつになりました。さらに中国は世界最大の太陽電池生産国でもあり、太陽熱温水器は世界の残りの国々の総計よりも多いのです。

注目度の高い省エネ目標を設定したことで、中国政府は環境・気候問題をより真剣に受け止め、新たな時代に踏み出しました。エネルギー効率の良い家電製品の普及を促進しようと、大規模な運動を計画しているのです。今年、1億個の省エネ電球に助成金を出す予定です。一方で、燃料税とレベルの高い自動車燃費基準があるため、新興中流層の家庭ではコンパクトカーの人気の高まっています。

しかしながら、もっと多くの措置が必要です。中国は今もなお世界最大級の二酸化炭素排出国であり、こうした対策を講じているにもかかわらず、排出量は驚くべきスピードで増加し続けています——もちろんこれは、世界の残りの国々も同じです。ただし、もう時間があまりありません。地球の温室効果ガス排出量は2015年よりも前にピークに達し、21世紀半ばには、少なくとも80%減少しなくてはならないのです。

このことが、中国に大きな疑問をもたらしました。低炭素経済を実現するには、何をすべきか？ いかにして石炭の大量使用から脱却するか？ これらに対する答え——そして抜本的改革——が緊急に必要です。

第12次5ヵ年計画とその他の新たな法律によって、スタートが切られました。新しいエネルギー法草案は、エネルギー構造の見直しと温室効果ガス排出量の削減に重点を置き、よりグリーンな開発は単に可能性があることではなく、望ましいことであると明示しています。最高指導者らの決断は、エネルギー効率と再生可能エネルギーへの投資を促進するでしょう。現在の経済危機は、雇用を創出し、重要インフラを再建し、新たなグリーンエネルギー経済の基盤を築くような、こうした投資を行うかつてないチャンスをもたらしてくれました。昨年12月に発表された4兆元の景気刺激策が、確実にこうした持続可能な形で使われるよう、できるだけ早く対策を調整すべきです。

けれども北京以外の多くの場所では、気候変動対策と環境劣化の防止は、まだ地方自治体の最優先課題になっていません。多くの場合、GDPを伸ばすことが、省エネや汚染削減の目標達成よりも重要視されるからです。そして国営の大企業においては、気候変

動問題への関心はさらに低いかもしれません。すべての政府レベルでの実施を確保するためには、制度・財政上の措置を総合的政策に組み込まねばなりません。

中国は、十分な自信と野心を持って直ちに行動を起こすことで、再生可能エネルギー分野で世界のリーダーになることができます。しかし、政府高官の中には再生可能エネルギーが果たし得る重要な役割をいまだに理解していない人もおり、また再生可能エネルギーは今なお望ましくない価格設定と不十分な電力網接続といった問題を抱えています。にもかかわらず、国民は再生可能エネルギーを求め、代価を支払うことも厭わないと考えています。調査の回答者たちは、風力発電や太陽光発電などのクリーンエネルギーに対しては、現在よりも平均17%多くの金を支払うと答えました。支払うと答えた額が最も多かったのは若い世代です。そして回答者の81%が、今年12月にコペンハーゲンで開催される気候変動会議において、自分たちの国にグローバルな役割を果たしてほしいと答えました。

中国は今、本当に注目されていますが、合衆国などの他の主要経済大国もまた責任を担っています。今や、気候変動への取り組みにおける中国と合衆国のパートナーシップは、コペンハーゲンで合意されるべき気象災害を避けるための強力な国際的解決策のカギであると広く認められています。

中国の若い世代——私自身も含めて——は、気候変動の技術的解決策と、その導入のために政治的解決を果たすことを支持しています。もしかしたら、これが「人間は自然を征服できる」という格言のポジティブな解釈なのかもしれません。



石油依存からの 脱却

「石油は高価で、政治的に不安定で、その量には限りがあります。そのうえ、環境に有害な温室効果ガスを膨大に排出します」



シャイ・アガシ
(SHAI AGASSI)

ベタープレイス社創業者兼最高経営責任者

「君たちはどうやって2020年までに世界をより良い場所にするのか?」。2005年の世界経済フォーラムでヤンググローバル・リーダーに対して投げかけられたこの質問に刺激されて、私の人生はまったく新たな方向に向かい、「石油なしにどうやって国を運営するか?」というたったひとつの課題の解決に集中することになりました。私たちが運転している車を、経済と環境に悪影響を与えてきた石油から切り離し、持続可能な輸送手段という新たな時代を迎え入れなければならないことを、私は悟ったのです。

現在の経済情勢では、環境への利益と経済的利益は対立関係にあるように思えます。このアンバランスが、もはや持続可能ではないのです。私たちは皆、石油の危険性を知っています。石油は高価で、政治的に不安定で、その量には限りがあります。そのうえ、環境に有害な温室効果ガスを膨大に排出します。にもかかわらず、私たちは車をガソリンで満タンにし続けているのです。

私たちは、車に感情移入します。ですから、他人と車を共有することを好まず、速く遠くまで運転したいと思うのです。ところが私たちは、子供たちには寝



行動を生かすことができます。

今年12月、世界各国の指導者がコペンハーゲンに集まり、地球規模の気候変動の脅威を取り除くための意欲的な戦略の概要を議論・作成することになっています。

その中で、輸送手段の革新が重大な役割を果たすことになるでしょう。国際エネルギー機関(IEA)によれば、世界の炭素排出量のおよそ4分の1は交通・輸送手段によるものです。電気自動車(EV)は、個人の移動における排出を最小限に抑えるだけでなく、完全に取り除くチャンスをもたらしてくれます。持続可能なサービスとしての交通・輸送——再生可能エネルギーを動力源とするゼロエミッション車を利用する——は、石油と炭素をこの方程式から削除し、私たちが個人の自由をあきらめることなく、気候危機に立ち向かうことを可能にします。

交通・輸送問題、経済問題、環境問題の解決策の多くは断片的——すなわち関連性に欠け、短期的です。たとえばハイブリッドカーにしても、私たちの石油依存を長引かせる当座しのぎの解決策でしかなく、わずかに石油使用量を減らす程度です。原油価格の高騰と環境劣化は私たちに、交通・輸送のための燃料を得る方法を変えなければならないことを示してくれました。

さまざまな技術が、内燃エンジンに代わるものとして登場しつつあります。私たちはそのすべてを研究し、電気でも動く電車がベストであるという結論に達しました。これが、私たちの車を環境と調和した繁栄をもたらす乗り物に変え、石油依存に終止符を打つでしょう。そういうわけで、私が2007年に立ち上げたベタープレイス社のビジョンの中心となっているのは、バッテリー式の電気自動車なのです。

室で燃料を無駄にしないように言いながら、人類みんなで居間——であるこの地球——を燃やしているのです。

街で車を運転する代償は、交通事故死と、スモッグによる呼吸器系疾患という形で支払われます。地中深くから化石燃料を掘り出して燃やすことの代償は、生命をつかさどる地球の脆弱な大気の変化によって支払われています。私たちはそれぞれ自分の車を満タンにするだけのガソリンを買うことができるでしょうが、一つしかない地球を失うわけにはいきません。

この方程式から石油を除いたら、どうなるでしょうか？ 持続可能な輸送手段は、さまざまなレベルで地球の繁栄に役立つでしょう。世界の石油依存を終わらせることで、私たちは環境への利益と経済的利益を同一線上に並べ直し、地球の繁栄を助けたいという人々の自然な動機と

「原油価格の高騰と環境劣化は私たちに、交通・輸送のための燃料を得る方法を変えなければならぬことを示してくれました」



電力輸送に移行するチャンスは、世界的(世界中で明白)にもあり、地域的(車、規制、運転パターン、エネルギー使用が多様)にもあります。そこでベタープレイス社では、まずは最も早く電気自動車を導入できる市場に焦点を合わせ、市場別にソリューションを展開しています。

私たちは、自動車メーカーやバッテリーメーカー、政府、公益事業者、エネルギー企業、インフラプロバイダなど、輸送の生態系のあらゆる部分と協力しています。ベタープレイス社はインフラネットワークを構築し、いつでもどこでも個人や企業、政府が自信を持って電気自動車を導入できるようにするサービスを開発しています。2年前の創業以来、イスラエル、デンマーク、オーストラリア、カリフォルニア、ハワイ、オンタリオが電気自動車ネットワークの展開を決めました。

「石油への依存度を減らすことで、私たちは脱炭素経済を構築しています。それは新たな雇用を創出し、グローバルな競争条件を公平化し、未来の世代のために持続可能で環境に有益な成長を生み出すものです」

簡単に言えば、私たちはバッテリーと再生可能電力を購入し、走行距離を販売しているのです——と同時に、便利で、手ごろな価格で、魅力的な電気自動車にするためのインフラ整備をしています。

ベタープレイス社は、既存の電力網を介してクリーンエネルギー源を車のバッテリーに接続し——ガソリンの燃焼に代わる手段をドライバーに提供しています。国全体を動かせるほどの規模でこれを実行すれば、バーチャル油田——決して枯渇せず、その過程で私たちの生命を奪うことがない——を作り出すこととなります。

このインフラには、地域ごとに、あるいは個人宅や職場、公共の場に設置される何十万もの充電スポットが含まれています。これらの充電スポットは、バッテリー交換ステーションのネットワークで補完されていて、ドライバーはガソリンを満タンに給油するよりも短い時間で、使い切ったバッテリーをフル充電されたものに交換できます。そのため、これまで電気自動車の一番の制約とされてきた、再充電に時間がかかり、走行範囲が限られるという問題がなくなります。

ベタープレイス社では、このシステムの固定インフラとバッテリー(バッテリー

所有権は車の所有権とは分離する)を所有することになるでしょう。バッテリーをインフラの延長に置くことで、よりグリーンで低価格な車を消費者の方々に提供することができ、すべての人にとってグリーンで入手しやすくなります。ソフトウェアがエネルギーを最大限に活用してくれるので、ドライバーの安心感、公益事業者の効率性、全体のコストパフォーマンスがもたらされるのです。

石油への依存度を減らすことで、私たちは脱炭素経済を構築しています。それは新たな雇用を創出し、グローバルな競争条件を公平化し、未来の世代のために持続可能で環境に有益な成長を生み出すものです。わが社と世界中のパートナー——自動車メーカーやバッテリーメーカー、エネルギー企業、政府など——は、急速に進歩し続けています。イスラエルは、2020年までに脱石油社会になることを公約しました。デンマークは、再生可能エネルギーを動力源とする電気自動車ネットワークの整備に取り組み、同国が貯蔵している膨大な量の風力エネルギーを活用する新たな機会を創出しました。オーストラリアは、豊富な再生可能エネルギー供給量を活用して、カーボンフットプリントを削減することを決めています。カリフォルニア州のベイエリアは、合衆国の電気自動車の首都になるでしょう。そしてハワイは現在、エネルギーの95%を輸入石油に依存していますが、2030年までにエネルギー需要の70%をクリーンエネルギーでまかなえるように変わるという目標を掲げています。さらに世界の25ヵ国がすでに、これからどうあるべきかについて、わがベタープレイス社と話し合いを行っています。

私たちは今、真に素晴らしい何かに加速しながら向かっている、と信じています。それは、私たちの地球に確かに恩恵をもたらし、あとには何も——石油依存のほかには——残さない、持続可能な輸送手段と経済成長です。

地球はあなたを必要としている: 便利なリンク

このページに掲載したのは、世界中の各国政府、国際機関、非政府組織 (NGO)、企業、報道機関、その他の組織のウェブサイトへのリンクで、地球を救うための情報や資源、方法を調べる際の参考になるものである。編集部では、読者が探している情報に最も関連する情報源を見出せるように、インターネット上に流れている膨大な量の情報を独自に検索して、このリンク集を作成した。ただし、本誌はリンク先のいかなる団体の見解を裏付けることも、これらのサイトに掲載されている情報が正確であることを保証することもできない。さまざまな意見や見方が存在するを知っていただきたいのである。



www.unep.org/unite

UNEPは、世界中の市民社会と地域社会に対し、今こそ気候変動と戦うために団結し、行動することを呼びかける国連のキャンペーン、「気候変動と戦うためにUN (国連) と一体になって (UNite to Combat Climate Change)」のパートナーである。

www.unep.org/billiontreecampaign

史上初の世界的規模の植林計画である「地球のために植林を: 10億本の木キャンペーン (Plant for the Planet: The Billion Tree Campaign)」では、2009年末までに70億本——地球に住む一人ひとりが1本ずつ——の木を植えるという意欲的な目標を掲げている。

www.unep.org/climateneutral

気候ニュートラル・ネットワーク (CN net) は、低炭素な経済および社会へ移行するための世界的な行動と参加を促進する、UNEP主導のイニシアティブである。

www.cleantuptheworld.org

UNEPが後援する環境運動「クリーン・アップ・ザ・ワールド・ウィークエンド」には毎年、120ヶ国以上から推定3,500万人のボランティアが参加し、それぞれの地元における環境の清掃・保全を行っている。2009年のイベントは9月18～20日に開催される。

www.unep.org/publications/ebooks/kick-the-habit

オンラインで入手可能な「悪い習慣をやめよう (Kick the Habit)」は、気候ニュートラルに着手したいと考えている政府や大小さまざまな団体、企業、個人向けの「気候ニュートラルのための国連ガイド (UN Guide to Climate Neutrality)」である。



www.climatechange.eu.com

欧州委員会の「気候変動のカギはあなたの手 (You Control Climate Change)」キャンペーンのウェブサイトでは、個人が気候変動の抑制に役立つためにできる方法のヒントなど、気候変動に関する情報を21ヶ国語で提供している。

www.chinadialogue.net

特に中国に焦点を当て、あらゆる環境問題に関するニュースや分析、議論を集めた2ヶ国語の情報源で、独立系非営利団体のチャイナ・ダイアログ (chinadialogue.net) が考案した。

www.yourplanetneedsyou.org

急速に増加しつつあるコミュニティ・ベースのサイトのひとつである「地球はあなたを必要としている (Your Planet Needs You)」は、より持続可能な生活を送りたいと思っている人々に刺激を与え、支援することを目的としている。

http://survival.scienceof.com

子供向けサイトの「生存の科学: 地球はあなたを必要としている (The Science of Survival: Your Planet Needs You)」には、変わり続ける地球で生き残ることを基本テーマにした双方向の教育用ゲームも含まれている。

www.globalactionplan.org.uk

英国の環境慈善団体グローバル・アクションプラン (Global Action Plan) は、家庭や職場、学校と、より広域のコミュニティが、それぞれのカーボン・フットプリントを削減する努力を支援している。

www.unwto.org/climate/index.php

世界観光機関 (UNWTO) の気候変動と観光に関するサイト。

www.climateark.org

気候変動と地球温暖化に関するポータルサイトで、気候変動に関するニュースサイトやブログ、ソーシャルネットワークへのリンクもある。

www.guardian.co.uk/environment/network

この情報ポータルサイトでは、環境問題に焦点を当てた世界中のウェブサイトを集めている。

www.conservation.org/act/live_green/Pages/default.aspx

コンサベーション・インターナショナル (CI) のウェブサイトには、革新的なカーボン・カルキュレーター (=オンラインで利用できる炭素計算機) とエコ度評価クイズも掲載されている。

www.scidev.net/en/climate-change-and-energy

アフリカは、広く地球温暖化の元凶とみなされている温室効果ガスの排出量が他の地域よりも少ない。しかしアフリカ大陸は、地球温暖化の影響を最も受けている。

www.saveenergy.vic.gov.au

再生可能エネルギーへの転換方法から、説得力のあるブラックバルーン宣伝キャンペーン (=黒い風船を使って二酸化炭素削減を呼びかける宣伝活動) まで、省エネに関する事実とアドバイス、実用的なヒントを提供する、オーストラリア政府のサイト。

www.sealthedeal2009.org

「交渉妥結! (Seal the Deal!)」は、2009年12月にコペンハーゲンで開催される重要な国連気候変動会議に各国首脳が集まる際に、気候変動に関する決定的な合意を実現するための、力強い世界的キャンペーンである。

www.tckctck.org

「気候変動に対する正義を示す時が来た (Time for Climate Justice)」キャンペーンのためのウェブサイト。「Global Campaign for Climate Action (GCCA)」と自称するNGOの強力な連合によって立ち上げられた。



2年ほど前に行われた気候変動に関するある会議でシャキーラに強く感銘を受けたビル・クリントン氏は、彼女を「今日、ステージに上がった人々の中で一番の有名人名」と評した。これは大変な褒め言葉だ。なぜなら、シャキーラと一緒にステージに立っていたのは、グーグル社創設者の一人であるラリー・ペイジ氏と、英国首相を退いて間もないトニー・ブレア氏——そしてもちろん、発言した彼自身ですら元合衆国大統領なのだ。しかし、クリントン氏は正しかったかもしれない。歌手としていくつもの賞に輝く彼女は、刺激的な踊り方とIQが140以上であることで有名で、すでに世界中で6,000万枚のアルバムを売り上げている、ラテンアメリカで最も人気の高いエンターテイナーなのだ。

複数のグラミー賞を受賞したスターである彼女——ほんの数ヵ月前には、地球温暖化と闘うことを目的としたコンサート、“ライブ・アース”のハンブルクのショーのオープニングを務めた——は、真剣な目的をもって会議に参加していた。「クリントン・グローバル・イニシアチブ」の会議で演壇に立った彼女は、貧しい人々が自然災害から立ち直るのを支援するため、4,000万ドルをチャリティーとして寄付すると発表。この寄付金のほとんどが、ニカラグアを襲ったハリケーン・フェリックスの被災者の救済に充てられた。数ヵ月後、彼女はバングラデシュでサイクロン・シドルの被災者に会っていた。「いくつもの村がまるごと流されてしまったのを見て、とてもショックだったわ」と彼女は話した。「子供を亡くした母親たちの顔を、私は決して忘れない」。

シャキーラは18歳で初めて成功をつかんで以来、持続可能な開発のための活動——と寄付——を続けている。こうした活動は「私にとっては音楽のキャリアと同じくらい大切なこと」と彼女は話すが、確かにこれは彼女自身の子供

「子供を亡くした母親たちの顔を、
私は決して忘れない」

SHAKIRA
シャキーラ

時代の経験に深く根ざしたものだ。教師たち（彼女の歌う声が「ヤギのようだ」という理由で、学校の合唱団に入れてくれなかった）は、彼女とクラスメートたちを、貧しくて読み書きを学ぶために学校に行くことができない子供たちのところに連れて行き、支援していたのだった。そうした子供たちが「あまりに空腹で勉強に集中できない」ことに気づいた彼女は、「もし私が成功したら、このために何かをしよう」と心に誓ったのである。コロンビア北部の都市、バランキヤの彼女の自宅近くの公園で生活していた、裸足にボロボロの衣服をまとい、シンナー遊びをする孤児たちの姿を見て、彼女の決意はさらに堅固なものになった。

「子供たちは世界で最も弱い存在。と同時に彼らこそ、より安全な世界への私たちの唯一の希望」と彼女は信じている。現在はユニセフ親善大使として、特に世界各地で万人のための教育の普及運動に重点を置き、米国議会とゴードン・ブラウン英国首相にロビー活動を行っている。「教育は実際に人命を救うことができる」と彼女は話す。「途上国では、貧しい家庭に生まれた人々は貧困の中で亡くなっていく。それはチャンスがないから。教育によってもたらされるチャンスがないからよ」。

彼女は自分が説き勧めていることを実践している。1995年に、初の世界的ヒットとなった自分の曲と、公園で見た子供たちの姿から名づけた、「Pies Descalzos (=裸足)基金」を立ち上げたが、当初はそのほとんどを私財でまかなっていた。この基金を通じて、コロンビア全土の貧しい子供たちのための特別な学校が創設され、これまでにおよそ3万人の子供が教育の機会を得ることができたのだ。彼女は現在、この活動を世界中に広げようと計画している。また2年半前には、同じくコロンビア出身のノーベル賞受賞者、ガブリエル・ガルシア＝マルケスとともに、南米大陸の子供たちを貧困から救おうと「Latin America in Solidarity Action (=団結して闘うラテンアメリカ)」を設立。昨年スペイン語版ピープル誌で「ヒューマニタリアン・オブ・ザ・イヤー (=最も人道的活動に貢献した人)」に選ばれ、今年1月にはバラク・オバマ大統領の就任式典に招待され、パフォーマンスを披露した。

これからも彼女は自分の名声を活用し、しなくてはならないことを呼びかけていこうと心に決めている。「コンサートで私に注がれるスポットライトを利用して、そのスポットライトを私ではなく、注目しなくてはならない問題の上当てようとしているのよ」と彼女は話している。GL.

KIRA

「子供たちは世界で最も弱い存在。と同時に彼らこそ、より安全な世界への私たちの唯一の希望なの」



UNEP (国連環境計画) 地球環境情報展 in Airport 2009

UNEP global environment information display in 2009
at international airports

UNEP (国連環境計画) が世界中から集めた地球のさまざまな記録
——美しい自然、環境問題、生物多様性のありのままの姿——を、写真を中心として展示し、
世界の国々の現状と、私たちの星・地球の美しさ、はかなさを多くの人々に実感してもらいたい。
そして、世界環境デー(6月5日)に合わせて、この世界規模の情報展を、世界の玄関である国際空港から発信したい。
そんな思いから、2007年より始まった空港での UNEP 写真展が、今年も那覇空港を皮切りに開催されました。
同展は、このあと仁川国際空港、香港国際空港、北京国際空港を巡回する予定です。
このイベントを契機に、一人でも多くの人々が地球を愛する気持ちを持ち、
その輪が日本の空港から世界の空港へと広がってゆくことを願っています。

3/30 ~ 4/12

那覇空港

ターミナルビル2階
ウエルカムホール

Naha Airport



5/22 ~ 6/9

航空科学博物館

多目的ホール

*Museum of
Aeronautical Sciences*



5/22 ~ 6/9

成田国際空港

第一旅客ターミナルビル5階
NAA アートギャラリー

*Narita
International Airport*



6/4 ~ 6/22

マニラ国際空港

ターミナル2入口

*Manila
International Airport*



主 催： UNEP (国連環境計画)
 主 管： NPO 法人地球友の会 (千葉委員会 東京委員会 中部委員会
 北海道委員会 沖縄協会) 地球環境平和財団
 NPO 法人グローバル・スポーツ・アライアンス
 UNEP 韓国委員会 (韓国) 北京毎日徒歩運動中心 (北京)
 Friends of the Country Parks (香港)
 Lemurian Natural Development Foundation Corp (フィリピン)

特別協賛： 日本航空 キヤノン株式会社

後 援： 外務省 環境省 千葉県 東京都 愛知県 北海道 沖縄県 岐阜県 三重県
 静岡県 成田市 常滑市 名古屋市 千歳市 那覇市 フィリピン環境天然資源省 ほか

入 場 料： 無 料



6/5 ~ 6/24
 中部国際空港セントレア

旅客ターミナルビル
 センターシアターゲート1階
 セントレアギャラリー

*Chubu Centrair
 International Airport*



6/15 ~ 6/30

羽田空港

第一旅客ターミナルビル6階
 スカイギャラリー

Haneda Airport



6/24 ~ 7/8

セブ空港

国内線出発ロビー

Cebu Airport



7/10 ~ 7/31

ダバオ国際空港

国内線出発ロビー

*Davao
 International Airport*



7/31 ~ 8/10

新千歳空港

ターミナルビル2階
 センタープラザ

New Chitose Airport



「地球内企業」をめざして、東芝の環境活動

環境ビジョン2050 ～地球と調和した人類の豊かな生活のために～

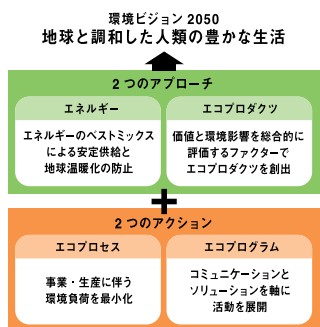
東芝グループでは、「地球内企業」としての責務を果たすため、2050年のあるべき姿を見据えた「東芝グループ環境ビジョン2050」を2007年11月に公表しました。

「地球と調和した人類の豊かな生活」の実現に向けて、先進国、新興国、途上国それぞれの国々の地域の文化や歴史、慣習の違いを認識、尊重すること、さらに人類全体が豊かな暮らしを迎えるために2050年の目標を設定し、確実に環境への取組みを行っていくことが、グローバル企業としての先導的な役割を果たすことであると考えています。この環境ビジョンのもと、環境負荷を低減するとともに、新しい豊かな価値を創造していくことが、「地球内企業」として環境経営を推進している私たちの使命であると思っています。



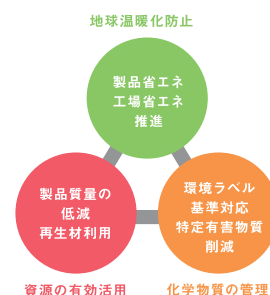
●2つのアプローチとそれを支える2つのアクション

環境ビジョン2050の達成に向けた具体的な施策として、エネルギーを安定供給しながらCO₂排出量削減を目指す「エネルギーアプローチ」と、環境効率の高い製品を通じて、新しい価値を創造しながら地球との共生を図る「エコプロダクツアプローチ」を加えた2つのアプローチで取組みを推進しています。これらに加えて事業や生産プロセス全体で環境負荷低減に取組む「エコプロセス」、ステークホルダーの皆様とともに環境問題に取組む「エコプログラム」という2つのアクションを展開するなど、さまざまな角度から環境ビジョン2050の実現を目指しています。



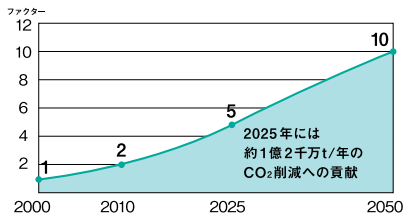
●製品を“つくる～つかう～かえす・いかす”まで

私たちの暮らしを便利に変えるさまざまな技術が生み出される一方で、温暖化をはじめとする地球環境問題は避けて通れない大きな課題です。その中でも最重要課題である地球温暖化防止のために2050年にCO₂排出量を2分の1にするという世界共通の目標があり、東芝は製品を“つくる”段階から“つかう”時のことを考え、使い終わってから地球環境に、あるいは資源に“かえす・いかす”ことを心がけて、トータルで環境性能改善を進めています。



●東芝の独自指標「ファクターT」

また、「豊かな価値の創造」と「地球の共生」を両立するエコプロダクツの創出に向けて、「製品の価値」と「製品の環境影響」を総合的に評価する独自指標「ファクターT」を導入しています。これは環境影響を出るだけ少なく、豊かな価値を生み出していくことを指標とするもので、2000年度を基準に2050年までに製品と事業プロセスの総合環境効率を10倍（ファクター10）に高める目標を掲げています。



●ECPとエクセレントECP

東芝グループは環境調型の製品設計、製品環境影響評価、製品環境情報の開示によりECP (Environmentally Conscious Products: 環境調型製品)の開発を推進しています。1999年に「製品別環境自主基準」を策定し、同基準に合致した製品をECPと認定しています。認定にあたっては、製品の材料調達、製造、物流、使用、廃棄、リサイクルといったライフサイクルの各段階を通して、地球環境への負荷低減に配慮し、より高い環境性能を有した製品開発を目指す「製品別環境自主基準」にクリアした製品だけをECPと認定しています。2003年度には、先述した独自の環境効率指標「ファクターT」の考え方を導入することで、製品の環境効率向上に取組み、2005年度からは、全グループ製品について「ファクターT」で年度ごとの目標値を定めて、さらなるECPの開発を進め、エクセレントECPの新基準を設定し、そのマークを新設しました。業界トップの環境性能を目指し、2008年度は5製品が認定されました。



東芝グループの新基準、エクセレントECP認定高画質環境テレビ

全グループ製品の中で、昨年5製品のみが認定されたExcellent ECPの1つに、液晶テレビC8000シリーズ（2009年3月発売）があります。これは、発光効率の高い¹⁾バックライト（蛍光管）と、従来よりも光を透過しやすい新型フィルムを使用し、液晶パネルの省エネ化を実現するとともに、倍速機能²⁾等を搭載して高画質を達成したモデルです。省エネでありながら、高画質であるという相異なる性能を実現した液晶テレビとして好評を得ています。省エネ効果については、約10年前のブラウン管テレビに比べて消費電力が約3分の1³⁾に削減されるなど飛躍的に改善しており、年間CO₂排出量は約112kg削減されています。



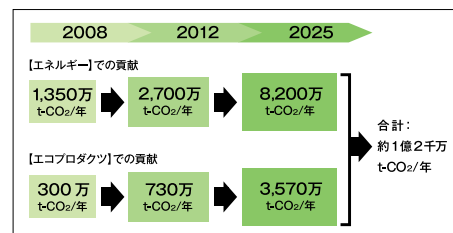
・1: 同じ消費電力で更に明るいこと。・2: 1秒間に60枚の映像再生を、120枚の映像再生する機能で、映像の動きがよりめらかなる機能。・3: 32Z1Pを「あざやか」モード、かつ明るさセンサーオフで使用した場合と32C8000を「おまかせ」モードで使用した場合の比較（1日平均使用時間：朝1.4時間、昼0.7時間、夜4.2時間視聴し、テレビ設置位置での、朝昼の室内照度1000ルクス、夜の室内照度75ルクスの場合）

●東芝グループは2025年には年間約1億2千万トンのCO₂削減への貢献を目指します。

東芝グループは、エネルギーとエコプロダクツの2つのアプローチによって、2025年には年間約1億2千万トンのCO₂削減に貢献することを目指します。これは、東京都のCO₂排出量の約2年分に匹敵する削減効果になっています。

●次世代の人々へ

東芝グループは、環境問題への取組みと経営の一つのものと考えています。2050年に地球と調和した人類の豊かな生活を実現することを目指し、次世代の人々のために今後も環境経営を推進していきます。



持続可能な社会をめざして

私たちは  UNEP (国連環境計画) の活動をサポートします。

Aiming at sustainable society

We support the work of  UNEP (United Nations Environment Programme)



(特別協賛サポーター) 五十音順

 キヤノン株式会社

 キリンビール株式会社

 サカタインクス株式会社
Visual Communication Technology

 杉田エース株式会社


 T&D 保険グループ
 太陽生命  Daijido 大同生命  T&Dフィナンシャル生命

 TBS

 TOSHIBA 株式会社 東芝

 JAL 日本航空

 JPR 日本パレットレンタル株式会社

 Bayer バイエルホールディング株式会社


 フジテレビ

 FUJIFILM 富士フイルム株式会社

 BRIDGESTONE 株式会社ブリヂストン


 毎日新聞 


 MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED 三菱製紙株式会社

 MUFG 三菱東京UFJ銀行

(環境関連協賛サポーター) 五十音順

 株式会社 エッチアールディ

 HANDY TECHNO ハンディテクノ 株式会社

 株式会社ランダムハウス講談社



UN *ite to combat*
CLIMATE CHANGE



気候変動と戦うためにUN (国連)と一体になって

www.unep.org/ourplanet